

別紙様式第 1 号（実施要綱第 5 の 1 関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金（推進体制整備）実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金実施要綱（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 環バ第 340 号農林水産事務次官依命通知）第 5 の 1 の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

	事業メニュー	様式	チェック欄
1	持続的な食料システム構築に関する計画の策定	別添 1	
2	有機農業指導員等の育成・確保	別添 2	

（注）作成した事業メニューのチェック欄に「○」を記載すること。

- （注 1）別添（事業実施計画）を添付すること。
- （注 2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
- （注 3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別添1 持続的な食料システム構築に関する計画の策定

推進体制整備実施計画（事業実施主体計画）

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	メールアドレス	URL
事業実施地域		

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

(注) 1 区分欄は、別記1の第1の1に掲げる取組を記載すること。

2 備考欄には、区分欄に掲げる取組の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。

3 備考欄は別葉とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1	事業の目的 ※ 持続的な食料システムの構築に向け、事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載 ※ 本事業で策定する計画又は策定に向けた検討が事業実施地域の環境負荷軽減にどのように寄与するかについて記載															
2	事業の実施方針 ※ 事業実施年度における持続的な食料システムの構築に向けた検討の方向性を記載すること。															
3	実施体制 ※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示。 ※ 連携する団体等について、その名称及び概要を記載															
4	事業内容 ア 持続的な食料システム構築検討会の設定 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <th style="width: 40%;">名称</th> <th style="width: 20%;">設置年月日</th> <th style="width: 40%;">構成員</th> </tr> <tr> <td style="height: 60px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> イ 持続的食料システム構築検討会の開催 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <th style="width: 20%;">実施時期</th> <th style="width: 50%;">実施内容</th> <th style="width: 30%;">実施場所</th> </tr> <tr> <td style="height: 60px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計画の策定 予定年月日</td> <td></td> </tr> </table>	名称	設置年月日	構成員				実施時期	実施内容	実施場所				計画の策定 予定年月日		
名称	設置年月日	構成員														
実施時期	実施内容	実施場所														
計画の策定 予定年月日																
5	事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果 ※₁ 目標年度を記載すること。 目標年度：令和〇年度 ※₂ みどりの食料システム戦略及び以下を参考に事業の目標を設定すること。 1. 事業実施地域の環境負荷軽減を図る取組。 2. モデル的先進事例（先進性、普及性）に資する取組。															

6	事業成果・効果の検証方法
※	5の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載
7	行政施策との関連性について
8	その他事業の推進に必要な事項

推進体制整備実施計画(事業実施主体計画)

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	メールアドレス	URL
事業実施地域		

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

(注) 1 区分欄は、別記1の第1の2に掲げる取組を記載すること。

2 備考欄には、区分欄に掲げる取組の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。

3 備考欄は別葉とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的	
※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載	
2 事業の実施方針	
※ 専門指導員の人材育成・確保に向けた方針を記載すること。	
※ 専門指導員育成の普及に向けた指導活動の方針を記載すること。	
3 実施体制	
※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示。	
※ 連携する団体等について、その名称及び概要を記載	
4 事業内容	
専門指導員の育成	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者の属性（普及指導員等の都道府県職員、営農指導員等の農業協同組合職員、市町村職員、民間事業者、農業者等）等を記載すること。
実践的な指導活動	事業内容 ※ 具体的な取組内容、指導の対象者等を記載すること。
5 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果	
専門指導員の育成	①専門指導員種別：○○○員、○○○員 ※複数の場合は各々記載
	②目標値： ○人、○人 ※複数の場合は各々記載
	（目標値設定の考え方） ※ みどりの食料システム戦略及び以下を参考に目標値設定の考え方を記載すること。 1. 事業実施地域の環境負荷軽減を図る取組。 2. モデル的先進事例に該当する取組。
実践的な指導活動	事業目標 ※ みどりの食料システム戦略及び以下を参考に目標値設定の考え方を記載すること。 1. 事業実施地域の環境負荷軽減を図る取組。 2. モデル的先進事例に資する取組。

6	専門指導体制計画 有機農業指導員については、別添 2－1 に記載すること。 専門指導員（有機農業指導員以外）については、別添 2－3 に記載すること。
7	事業成果・効果の検証方法 ※ 5 の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載
8	行政施策との関連性について
9	その他、事業の推進に必要な事項

別添2－1 有機農業指導体制計画

1. 有機農業指導体制計画

	事業年度当初の有機農業指導員数			事業年度中の育成人数				事業年度末の有機農業指導員数			実績報告時の人数
所属等	人数	うち有機JAS制度の指導員	うち栽培技術等の指導員	人数	有機JAS検査員養成研修受講	ほ場実地検査を活用した現地講習受講	栽培技術等の受講	人数	うち有機JAS制度の指導員	うち栽培技術等の指導員	

注1:事業年度当初の有機農業指導員数の欄には、所属ごとに、本事業の実施前に研修及び現地講習を受講済みで事業実施主体が有機農業指導員と位置付けた者の人数を記入し、その内数として有機JAS制度の指導員や栽培技術等の指導員の人数を記入すること。

注2:事業年度中の育成人数の欄には、所属ごとに、それぞれの研修や現地講習の受講人数を記入すること。

注3:事業実施年度末の有機農業指導員数の欄には、所属ごとに、年度末に確保される見込みの指導員の合計人数を記入すること。

注4:実績報告時には、所属、氏名、指導区分(有機JAS制度、栽培技術等)等を記載した有機農業指導員のリストを添付すること。

2. 有機農業指導員の育成の取組

取組事項	具体的な内容(実施方法、対象人数、回数など)

注1:取組事項の欄には、事業実施主体が行う別添2－2の1(4)の表に定める1から2までの取組事項名を記入し、3を行う場合は実施する取組内容を記入すること。

注2:具体的な内容の欄には、取組事項を実施する方法や対象人数、回数などを記入すること。また、別添2－2の1(4)の取組事項3を行う場合は、上記に定めるもののほか有機農業指導員の育成効果を記入すること。

3. 指導活動の取組

取組事項	実施回数	具体的な内容(実施方法、参集範囲、対象人数、回数など)
	回	
	回	
	回	
	回	
	回	

注1:取組事項の欄には、事業実施主体が行う別添2-2の2(4)の表に定める1から2までの取組事項名を記入し、3を行う場合は実施する取組内容を記入すること。

注2:具体的な内容の欄には、取組事項を実施する方法や対象人数、回数などを記入すること。また、別添2-2の2(4)の取組事項3を行う場合は、上記に定めるもののほか有機農業指導員の育成効果を記入すること。

別添 2－2

有機農業指導員の育成・確保（推進体制整備）の実施に当たって

都道府県等は、有機農業指導員を育成・確保する場合には、以下のとおりとする。

1 有機農業指導員の育成の取組

（１）事業の目的

管内において、農業者による国際水準の有機農業の実施や有機JAS認証の取得がしやすくなるよう指導体制を整備するため、有機農業の栽培技術や有機JAS制度、その他有機農業の取組に必要な事項等について指導・助言を行うことができる有機農業指導員を育成する。

（２）事業内容

有機農業指導員が、農業者等に対する指導に必要な知識を習得するため、有機農業の栽培関係の講習、有機JAS検査員向け研修会、ほ場実地検査、その他ほ場等を活用した現場講習、有機JAS加工・小分け認証講習会、その他有機農業の指導員の育成に高い効果が期待される取組の講習会等に係る開催又は有機農業指導員（予定者）の派遣・受講支援、その他有機農業の指導員の育成に高い効果が期待される取組等を行う。

（３）事業の対象者の要件

本事業において、研修会の受講等を支援する者は、次に掲げる者のうち、有機農業の栽培技術や有機JAS制度等について指導活動に従事することが確実に見込まれ、事業実施計画に定める有機農業指導体制計画に位置づけられている者とする。

なお、本事業を活用して育成された者については、事業実施年度から少なくとも3年の間、指導活動の対価を、指導を受けた者から受領しないことを要件とする。

（ア）普及指導員等の都道府県職員

（イ）営農指導員等の農業協同組合職員

（ウ）市町村職員

（エ）民間企業の社員

（オ）熟練有機農業者（有機JAS認証を取得しており、他の農業者に指導した実績を有する者に限る。）

（カ）その他、事業実施主体が指導体制に位置付けることが適当であると考え
る者

（４）留意事項

本事業の支援内容は、取組事項別に次に掲げる内容を参考に策定するものとする。

取組事項	費目別の内容例示	備考
1 研修会の開催又は受講 2 ほ場実地検査、その他ほ場等を活用した現場講習の受講又は派遣 3 その他有機農業指導員の育成に高い効果が期待される取組	1 謝金 研修会等の講師謝金、ほ場実地検査を活用した現場講習で対応した農業者への謝礼等 2 調査等旅費 都道府県職員の研修受講やほ場実地検査を活用した現場講習等に係る旅費 3 委員旅費 研修会等の講師旅費、関係機関・団体職員等の研修やほ場実地検査を活用した現場講習等の受講に係る旅費 4 研修受講費 研修の受講料、テキスト購入料等 5 印刷製本費 研修会等の資料等 6 通信・運搬費 研修会等資料の発送費等 7 会場借料 研修会等の会場借料 8 消耗品費 研修会等の開催に必要な消耗品等 9 資料購入費 教材の購入等 10 委託費 委員旅費や謝金の交付事務、その他本事業の一部を他の者に委託する経費	・ほ場実地検査を活用した現場講習は、有機JASのほ場実地検査の手法を学習するためのものとする。その他、有機JAS認証取得農業者等から栽培技術の講習を受けることができるものとする。

※ 費目別の内容例示は一例であり、ここに掲げるもののほか、取組事項を行うために必要な経費を補助対象経費の範囲内で本交付金の対象とすることができる。ただし、取組事項3については、都道府県において、高い効果が期待されると判断した理由を整理しておくこと。

2 指導活動の推進

(1) 事業の目的

農業者等に対し、有機農業指導員による有機農業の栽培技術や有機JAS制度等に係る指導活動を推進する。

(2) 事業の内容

有機農業指導員が有機農業の栽培技術や有機JAS制度等について農業者等に対する指導・助言を行うため、事業説明会の実施、農業者や加工・小分け等に関心を有する者向け有機JAS講習会等の開催、農業者等への現地指導、有機JAS認証取得の手引きの作成等の取組を支援する。

(3) 事業の対象者の要件

本事業において、指導・助言の活動等の支援を行う者は、次に掲げる者のうち、事業実施計画に定める有機農業指導体制計画に位置づけられている者とする。

なお、(エ)、(オ)及び(カ)に掲げる者については、自らが所属する機関・組織等に対する指導活動は補助対象外とする。

(ア) 普及指導員等の都道府県職員

(イ) 営農指導員等の農業協同組合職員

(ウ) 市町村職員

(エ) 民間企業の社員

(オ) 熟練有機農業者（有機JAS認証を取得しており、他の農業者に指導した実績を有する者に限る。）

(カ) その他、都道府県が指導体制に位置付けることが適当であるとする者

(4) 留意事項

本事業メニューの支援内容は、取組事項別に次に掲げる内容を参考に策定するものとする。

取組事項	費目別の内容例示	備考
1 講習会の開催	1 謝金 研修会等の講師謝金等	・
2 有機農業指導員による現地指導	2 調査等旅費 都道府県職員の農業者指導に係る旅費等	
3 その他有機農業指導員による指導に高い効果が期待される取組	3 委員旅費 関係機関・団体職員等の農業者指導に係る旅費等	
	4 印刷製本費 農業者指導に係る資料作成費等	
	5 通信・運搬費 農業者指導に必要な郵便、運	

	送、電話などの通信料等（基本使用料等の固定費用を除く。） 6 会場借料 農業者指導に必要な会場借料等 7 消耗品費 農業者指導に必要な消耗品等 8 借上費 農業者指導に必要な事務機器、通信機器の借上等 9 資料購入費 指導参考図書の購入等 10 情報発信費 研修会等のPR資材、広告・啓発等 11 燃料費 有機農業指導員等による現地指導等のため、自動車で移動する場合のガソリン代（調査等旅費又は委員旅費に該当する場合を除く。） 12 備品費 農業者指導に直接必要な備品等（リース・レンタルを行うことが困難な場合に限る。） 13 委託費 指導活動の一部や旅費や委員謝金等の交付事務を他の者に委託する際の経費	
--	---	--

※ 費目別の内容例示は一例であり、ここに掲げるもののほか、取組事項を行うために必要な経費を補助対象経費の範囲内で本交付金の対象とすることができる。ただし、取組事項3については、都道府県において、高い効果が期待されると判断した理由を整理しておくこと

別添2－3 専門指導体制計画

1. 専門指導体制計画

	事業年度当初の専門技術指導員数	事業年度中の育成人数			事業年度末の 専門技術指導員数	実績報告 時の人数
所属等	人数	人数	うち専門技術 研修受講	うち現地実習 受講	人数	

注1:事業年度当初の専門技術指導員数の欄には、所属ごとに、本事業の実施前に研修等を受講済みで事業実施主体が専門技術指導員と位置付けた者の人数を記入すること。

注2:事業年度中の育成人数の欄には、所属ごとに、それぞれの研修や現地実習の受講人数を記入すること。

注3:事業実施年度末の専門技術指導員数の欄には、所属ごとに、専門技術研修及び現地実習の両方を受講した者の合計人数を記入すること。

注4:実績報告時には、所属、氏名、資格等を記載した専門技術指導員のリストを添付すること。

2. 専門指導員の育成の取組

取組事項	具体的な内容(実施方法、対象人数、回数など)

注1:取組事項の欄には、事業実施主体が行う取組事項名を記入すること。

注2:具体的な内容の欄には、取組事項を実施する方法や対象人数、回数などを記入すること。上記に定めるもののほか専門指導員の育成効果を記入すること。

3. 指導活動の取組

取組事項	実施回数	具体的な内容(実施方法、参集範囲、対象人数、回数など)
	回	
	回	
	回	
	回	
	回	

注1:取組事項の欄には、事業実施主体が行う取組事項名を記入すること。

注2:具体的な内容の欄には、取組事項を実施する方法や参集範囲、対象人数、回数などを記入すること。上記に定めるもののほか農業者等への指導効果を記入すること。

別添 2－4

専門指導員の育成・確保（推進体制整備）の実施に当たって

都道府県等は、専門指導員（有機農業指導員以外）を育成・確保する場合には、以下のとおりとする。

1 専門指導員の育成の取組

（1）事業の目的

管内において、実施要綱第3（3）から（8）に掲げる事業の取組に係る農業者等による栽培技術の習得等を目的として指導体制を整備するため、各取組の専門技術等について指導・助言を行うことができる専門指導員を育成する。

（2）事業内容

専門指導員が、農業者等に対する指導に必要な知識を習得するため、専門技術講習会の参加、先進地区等を活用した現地研修等に係る専門指導員の派遣・受講支援等の取組を行う。

（3）事業の対象者の要件

本事業において、研修会の受講等を支援する者は、次に掲げる者のうち、実施要綱第3（3）から（8）に掲げる事業に係る取組の栽培技術等について指導活動に従事することが確実に見込まれ、事業実施計画に定める専門指導体制計画に位置付けられている者とする。

なお、本事業を活用して育成された者については、事業実施年度から少なくとも3年の間、指導活動の対価を、当該指導を受けた者から受領しないことを要件とする。

（ア）普及指導員等の都道府県職員

（イ）営農指導員等の農業協同組合職員

（ウ）市町村職員

（エ）民間企業の社員

（オ）その他、事業実施主体が指導体制に位置付けることが適当であるとする者

（4）留意事項

本事業の支援内容は、取組事項別に次に掲げる内容を参考に策定するものとする。

取組事項	費目別の内容例示	備考
1 専門技術研修の 開催又は受講	① 謝金 研修会等の講師謝金、先進地区等を活用した現地研修で対応した農業者への謝礼等	
2 先進地区等を活用した現場講習の受講又は派遣	② 調査等旅費 都道府県職員の研修受講や先進地区等を活用した現場研修等に係る旅費	
3 その他専門指導員の育成に高い効果が期待される取組	③ 委員旅費 研修会等の講師旅費、関係機関・団体職員等の研修や先進地区等を活用した現場研修等の受講に係る旅費 ④ 研修受講費 研修の受講料、テキスト購入料等 ⑤ 印刷製本費 研修会等の資料等 ⑥ 通信・運搬費 研修会等資料の発送費等 ⑦ 会場借料 研修会等の会場借料 ⑧ 消耗品費 研修会等の開催に必要な消耗品等 ⑨ 資料購入費 教材の購入等 ⑩ 委託費 委員旅費や謝金の交付事務、その他本事業の一部を他の者に委託する経費	

※ 費目別の内容例示は一例であり、ここに掲げるもののほか、取組事項を行うために必要な経費を補助対象経費の範囲内で本交付金の対象とすることができる。ただし、取組事項3については、都道府県において、高い効果が期待されると判断した理由を整理しておくこと。

2 指導活動の推進

(1) 事業の目的

実施要綱第3(3)から(8)までに掲げる事業に係る取組の普及に向け、農業者に対し、専門指導員による栽培技術等に係る指導活動を推進する。

(2) 事業の内容

農業者等に対し、専門技術指導員が栽培技術等について指導・助言を行うため、講習会等の開催、農業者への現地指導等の取組を支援する。

(3) 事業の対象者の要件

本事業において、指導・助言の活動等の支援を行う者は、次に掲げる者のうち、事業実施計画に定める専門指導体制計画に位置づけられている者とする。

なお、(エ)及び(オ)に掲げる者については、自らが所属する機関・組織等に対する指導活動は交付対象外とする。

(ア) 普及指導員等の都道府県職員

(イ) 営農指導員等の農業協同組合職員

(ウ) 市町村職員

(エ) 民間企業の社員

(オ) その他、都道府県が指導体制に位置付けることが適当であるとする者

(4) 留意事項

本事業メニューの支援内容は、取組事項別に次に掲げる内容を参考に策定するものとする。

取組事項	費目別の内容例示	備考
1 講習会の開催	① 謝金 講習会の講師謝金等	
2 専門指導員による現地指導	② 調査等旅費 都道府県職員の農業者指導に係る旅費等	
3 その他専門指導員による指導に高い効果が期待される取組	③ 委員旅費 関係機関・団体職員等の農業者指導に係る旅費等 ④ 印刷製本費 農業者指導に係る資料作成費等 ⑤ 通信・運搬費 農業者指導に必要な郵便、運送、電話などの通信料等（基本使用料等の固定費用を除く。） ⑥ 会場借料 農業者指導に必要な会場借料等 ⑦ 消耗品費 農業者指導に必要な消耗品等 ⑧ 借上費 農業者指導に必要な事務機器、通信機器の借上等 ⑨ 備品費 農業者指導に直接必要な備品等（リース・レンタルを行うことが困難な場合に限る。）	

※ 費目別の内容例示は一例であり、ここに掲げるもののほか、取組事項を行うために必要な経費を補助対象経費の範囲内で本交付金の対象とすることができる。ただし、取組事項3については、都道府県において、高い効果が期待されると判断した理由を整理しておくこと

別紙様式第2号（実施要綱第5の1関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金
（有機農業産地づくり推進）実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金実施要綱（令和4年4月1日付け3環バ第340号農林水産事務次官依命通知）第5の1の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注1）事業実施計画を添付すること。

（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

（注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

(別紙様式第2号別添)

有機農業産地づくり推進事業実施計画（事業実施計画）

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体の概要（団体概要）		
※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む。）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。		
	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	メールアドレス	URL
事業実施地域		
〇〇都道府県〇〇市町村（〇〇地区） ※市町村区域全域以外の場合、実施区域の地図等詳細がわかる資料を添付すること		
中心となる市町村		
※オーガニックビレッジ宣言を予定している市町村名を記載すること		

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

(注) 1 区分欄は、別記2の第1の1に掲げる取組を記載すること。

2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。

3 備考欄は別紙とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的	
※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載 ※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の有機農業の推進にどのように寄与するかについて記載	
2 実施体制	
※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示すること。 ※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載すること。（開催（参加）回数も記載する。）	
3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載	
検討会の開催	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること
有機農業推進のための試行的な取組の実施	事業内容 ※ 具体的な取組内容、対象者等を記載すること
4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果	
目標年度：令和 年度 成果目標：	
※ ₁ みどりの食料システム戦略（令和3年5月農林水産省策定）及び以下を踏まえた事業の目標を設定すること。 1. 事業実施地域の有機農業の推進を図る取組 2. モデル的先進事例（先進性、普及性）に該当する取組	
5 事業成果・効果の検証方法	
※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載すること。	
6 行政施策との関連性について	
7 その他事業の推進に必要な事項	

別紙様式第3号（実施要綱第5の1関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金（グリーンな栽培体系への転換サポート）
実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金実施要綱（令和4年4月1日付け3環バ第340号
農林水産事務次官依命通知）第5の1の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

- （注1）別添（事業実施計画）を添付すること。
（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
（注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

(別紙様式第3号別添)

グリーンな栽培体系への転換サポート実施計画
(事業実施主体計画：令和〇年度)

第1 事業実施主体の概要等

1. 事業実施主体名

〇〇協議会

2. 事業実施主体の概要(団体概要)

--

※1 責任体制が把握できるように記載すること。

2 交付金事業を実施できる能力(財政状況含む)、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。

3. 代表者

(ふりがな) 氏 名		
所属 (部署名等)		
役職		
所在地	〒	
電話番号	000-0000-0000	FAX 000-0000-0000
メールアドレス		
URL		

4. 事業実施地域

〇〇都道府県〇〇市町村(〇〇地区)

第2 事業費の総括

区 分	費 目	事 業 費	負 担 区 分		事業の委託	備考
			交付金	事業実施主体		
合 計		0	0	0		

- (注) 1 区分欄は、別記3の第1の1の(1)から(5)に掲げる事業内容を記載すること。
 2 費目欄には、別記3の別添2のうち活用する費目及び細目を記載すること。
 3 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数当)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
 4 備考欄は別葉とすることができる。
 5 別記3の第3のただし書きにより計画期間を複数年度とする場合は、参考として、本様式第2に準じて、全ての計画期間における各年度の事業費の見込みを記載した資料を作成し、添付すること。

第3 事業の目的及び内容

1. 事業の目的と取組方針

--

- (注) 1 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載
2 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷軽減にどのように寄与するかについて記載
3 事業で実施する内容が当該地域において先進的・モデル的な取組であるかについて記載。
4 事業成果が地域に広く普及することが期待できるかについて記載。

2. 事業実施主体制

--

- (注) 1 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像を把握できるように図示。
2 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する者等について、その名称及び概要を記載。
3 協議会の規約、構成員名簿を添付すること。
4 都道府県又は市町村が事業実施主体となる場合は、別記3の第2の1の(1)の要件を満たす者を位置付けること。

3. 事業の実施内容

① 事業実施期間及び目標年度

事業 実施期間		事業の 目標年度	
産地戦略の 実施期間			

(注) 産地戦略の実施期間は、事業の目標年度の翌年度から5年間とする。

② 検討内容

対象品目		
環境負荷軽減の 取組		
環境にやさしい 栽培技術	(新たに取り入れる技術)	(既に取り入れている技術)
省力化に資する 技術	(新たに取り入れる技術)	(既に取り入れている技術)
具体的な 検討内容		

- (注) 1 対象品目が園芸作物の場合は、露地栽培か施設栽培かが分かるように記載すること。
2 環境負荷軽減の取組欄は、①化学農薬の使用量低減、②化学肥料の使用量低減、
③有機農業、④温室効果ガスの削減から選択して記載すること。複数選択してもよい。
3 温室効果ガスの削減を選択する場合は、①水田メタンの排出削減、②CO₂、N₂Oの排出削減、③バイオ炭の利用、③石油由来資材からの転換、④プラスチック被覆肥料対策のうち、取り組む内容を選択して記載すること。複数選択してもよい。
4 環境にやさしい栽培技術欄及び省力化に資する技術欄に記載した技術については、当該技術の導入により見込まれる効果が確認できるバックデータを添付すること。
5 一つの技術で「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する技術」の両方に該当する場合は、両方の記載欄に当該技術を記載すること。
6 「具体的な検証内容」欄については、環境負荷軽減の取組についての具体的な検討内容、環境にやさしい栽培技術、省力化に資する技術について、見込まれる効果（〇〇により化学農薬・肥料の使用量低減につながる、作業工程の削減見込み、作業時間の削減見込み等）検証方法等について具体的に記載。

③ 取組面積

(ha)

現状	対象品目の作付面積		うち、環境にやさしい栽培に取り組んでいる面積	
目標	対象品目の作付 目標面積		うち、グリーンな栽培体系に取り組む目標面積	
	加工・業務用向け割合 (現況値)		加工・業務用向け割合 (目標)	

- (注) 1 対象品目の作付面積欄には、第1の4の事業実施地域における②に記載した品目の直近の作付面積を記載。
 2 うち、環境にやさしい栽培に取り組んでいる面積欄には、②の環境にやさしい栽培技術欄(新たに取り入れる技術)に記載した取組を実施している面積を記載する。
 3 目標欄は、①の産地戦略の実施期間の最終年における目標を記載する。
 4 複数の品目に取り組む場合は、適宜記載欄を追加して記載。
 5 加工・業務用向け割合欄は、野菜又は果樹に取り組む場合であって、グリーンな栽培体系に取り組む対象品目について、加工・業務用向けの出荷を検討する場合は、グリーンな栽培体系に取り組む対象品目出荷量に占める加工・業務用向けの割合を記載してもよい。

④ 取組の確認方法

対象作物の作付面積	
環境にやさしい栽培技術 /グリーンな栽培体系に 取り組む面積	
環境負荷軽減の取組	
省力化に資する技術	

(注) 面積、環境負荷軽減程度(化学農薬、化学肥料の使用量等)、省力化程度の確認方法を記載。

⑤ 活動内容

事業項目 (取組内容)	実施場所	実施時期・回数	対象者・人数	備考

別紙様式第4号（実施要綱第5の1関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金
（SDGs対応型施設園芸確立）実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者名

みどりの食料システム戦略推進交付金実施要綱（令和4年4月1日付け3環バ第340号農林水産事務次官依命通知）第5の1の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

- （注1）事業実施計画を添付すること。
（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
（注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施計画に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

みどりの食料システム戦略推進交付金
(SDGs対応型施設園芸確立)
事業実施計画書

事業実施年度： 令和 年度

都道府県名：

事業実施主体名：

第1 事業実施主体の概要等

1 事業実施主体及び事業実施地区の概要

--

(注) 1:責任体制が把握できるように記載すること。

2:交付金事業を実施できる能力(財政状況含む)、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。

2 事業実施主体の代表者連絡先

所属		役職		代表者名		事業実施地域		
所在地					電話番号		Eメール	

3 事業実施主体の体制

<農業者>

所属(企業等)	氏名	構成員の役割

<行政機関>

所属(都道府県・市町村等)	氏名	構成員の役割

<民間事業者>

所属(企業等)	氏名	構成員の役割

(注) 1:「構成員の役割」の欄には、協議会における各構成員の役割を具体的に記入する。

2:構成員欄が不足する場合は、欄を追加する。

第2 事業内容

1 本事業に取り組む目的(地域における課題、事業を行う必要性、本事業で期待される効果等)

--

2 事業の内容

取組内容	実施時期	実施場所	対象者数 (構成員内訳も記載)	備考
(1)SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催				
(2)マニュアル作成・情報発信				
(3)環境影響評価の実施				

(4) 新技術の実証				
(5) 省エネ機器設備・資材の導入				

(注) 1:取組内容が不足する場合は、欄を追加する。

2:(4)新技術の実証及び(5)省エネ機器設備・資材の導入については、別添2-1及び別添2-2に詳細を記載することとし、全体像を当該箇所では記載する。

3 工程表

各取組	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1)SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催												
(2)マニュアル作成・情報発信												
(3)環境影響評価の実施												
(4)新技術の実証												
(5)省エネ機器設備・資材の導入												

(注) 1:(4)新技術の実証及び(5)省エネ機器設備・資材の導入については、別添2-1及び別添2-2に詳細を記載することとし、全体像を当該箇所では記載する。

第3 成果目標

品目名		成果目標①							化石燃料(A重油等)使用量の低減割合	
①基準値 令和 年度 (事業開始前年度)		②目標値 令和 年度 (目標年度)		削減後の使用量 令和 0 年度 (目標年度)			目標値の考え方		効果の検証方法	
化石燃料の使用量		化石燃料の使用量の低減割合		化石燃料の使用量						
1000	L/10a	15	%	850						

品目名		成果目標② 単収当たりの化石燃料(A重油等)使用量の低減割合											
①基準値 令和 年度 (事業開始前年度)						②目標値 令和 年度 (目標年度)		削減後の化石燃料等の使用量と単収 令和 0 年度 (目標年度)					
化石燃料の使用量		単収		単収当たりの化石燃料使用量		単収当たりの化石燃料使用量の低減割合		化石燃料の使用量		単収		単収当たりの化石燃料使用量	
1000	L/10a	500	kg/10a	2.00	L/kg	83	%	400	L/10a	1200	kg/10a	0.33	L/kg
目標値の考え方							効果の検証方法						

- (注) 1:品目が複数ある場合は、欄を追加する。
- 2:基準値は、原則として事業開始前年度とするが、当該年度が災害等で異常年度であったときは、さらに前年のデータ又は5中3の平均値とすることができるものとする。
- 3:「化石燃料の使用量」の欄は、協議会の構成員のうち、「新技術の実証」又は「省エネ機器設備・資材の導入」に取り組む全構成員(以下、「実証者」という)の化石燃料使用量の合算値を記載する。
- 4:「目標値の考え方」の欄は、どのような考え方(根拠)を基に目標設定をしたか具体的に記載する。
- 5:「効果の検証方法」の欄は、どのような手法により目標数値の効果を検証するのか具体的に記載する。
- 6:「単収」の欄は、実証者の化石燃料を使用する園芸施設での平均単収を記載する。

第4 事業実施経費

1 事業内容毎の事業実施経費

(1)SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(2)マニュアル作成・情報発信

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(3)環境影響評価の実施

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(4)新技術の実証

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(5)省エネ機器設備・資材の導入

取組内容	実施時期	実施場所	総事業費(円)	負担区分(円)				備考
				国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計								

(注) 1:適宜、行を追加して記入する。

2:「取組内容」の欄には、第2の2の内容に対応する形で具体的に記入する。

3:「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇円、うち国費〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入する。

2 事業実施経費(費目別内訳)

取組	費目	細目	金額(円)	経費の根拠(各費目の単価、回数、面積等)
(1)SDGs対応型 産地づくりに向け た検討会の開催				
小計				
(2)マニュアル作 成・情報発信				
小計				
(3)環境影響評 価の実施				
(4)新技術の実 証				
小計				

(5)省エネ機器設備・資材の導入				
小計				
合計			0	

- (注) 1:実施要綱別記4の別表の費目、細目ごとに経費を分類し記入する。
- 2:「備考」の欄には、各費目の単価や回数等、経費の根拠を記入する。
- 3:「小計」の欄には、各取組事項に要する経費、「合計」の欄には全取組事項に要する経費を記入する。
- 4:別葉とすることも可。

第5 事業完了予定年月日 令和 年 月 日

第6 収支予算

1 収入の部

区分	本年度予算額(円)	前年度予算額(円)	比較増減(円)	
			増	減
国庫補助金				
都道府県費				
市町村費				
その他				
合計	0	0	0	0

2 支出の部

区分	本年度予算額(円)	前年度予算額(円)	比較増減(円)	
			増	減
(1)SDGs対応型産地づくりに向けた検討会の開催				
(2)マニュアル作成・情報発信				
(3)環境影響評価の実施				
(4)新技術の実証				
(5)省エネ機器設備・資材の導入				
合計	0	0	0	0

第7 添付書類

(添付しない書類名は削除すること。)

- (1) 協議会の規約、協議会体制図等の協議会の内容が確認できる資料
- (2) 新技術の実証や省エネ機器設備・資材の導入を行う場合は、次に掲げる資料を添付する。
 - ①販売会社等の見積書の写し、機械設備のカatalog等 ②設備の能力、稼動期間等の詳細
 - ③位置、配置図及び平面図 ④その他、地方農政局長が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料 等
- (3) 農業機械等のリース導入を行う場合は、次に掲げる資料を添付する。
 - ①別紙様式第4号別添3の農業機械等リース計画書 ②販売会社等の見積書の写し、機械設備のカatalog等 ③設備の能力、稼動期間等の詳細
 - ④位置、配置図及び平面図 ⑤その他、地方農政局長が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料 等
- (3) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- (4) 謝金、賃金等の経費がある場合は、その単価等の設定根拠となる資料
- (5) その他、事業計画を補足する資料として必要な資料

みどりの食料システム戦略推進交付金(SDGs対応型施設園芸確立)
新技術の実証(実証内容)

事業実施年度	令和 年度	事業実施地域	
事業実施主体		品目	

1 実証概要等

実証タイトル			実証内容	実証機器写真
実証機器名	実証機器メーカー	実証機器普及状況		

(注) 1:「実証機器普及状況」には、「商品化していない」又は「事業実施都道府県内で導入事例がない」等
2:「実証内容」には、具体的な環境負荷軽減の内容や、新技術の先進性、有効性等、具体的に記載する。

2 スケジュール

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(注) 1:別紙様式第4号別添1で記載した内容を具体的に内容毎に記載する。

3 フォローアップ体制(役割分担)

構成員	主担当者の所属	主担当者名	役割内容
実証機器メーカー			
行政機関			
農業者等			
その他 ()			

4 (実証成功時の)今後の普及方針

普及方針	
------	--

(注) 1:「普及方針」には、普及体制、普及方法等の方針を記入する。

みどりの食料システム戦略推進交付金(SDGs対応型施設園芸確立)
省エネ機器設備・資材の導入(実証内容)

事業実施年度	令和 年度	事業実施地域	
事業実施主体		品目	

1 実証概要等

実証タイトル		導入予定の省エネ機器設備・資材		導入予定面積		化石燃料の使用量の低減割合	
				ha			%
実証内容				ha			%
				ha			%

(注) 1:「実証内容」には、具体的な環境負荷軽減の内容や、先進性、有効性等、具体的に記載する。
2:「化石燃料の使用量の低減割合」には、実証により低減する化石燃料の使用量の低減割合の見込み量を記載する。

2 スケジュール

内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(注) 1:別紙様式第4号別添1に記載した内容を具体的に内容毎に記載する。

3 フォローアップ体制(役割分担)

構成員	主担当者の所属	主担当者名	役割内容
実証機器メーカー			
行政機関			
農業者等			
その他 ()			

4 (実証成功時の)今後の普及方針

今後の普及見込み面積(3年後)						今後の化石燃料等の使用量の低減割合見込み(3年後)						普及方針	
都道府県内		ha	うち実証地区内		ha	都道府県内		%	うち実証地区内		%		

(注) 1:「普及方針」には、普及体制、普及方法、普及見込み(具体的にいつどの程度普及するか)の方針を記入する。

みどりの食料システム戦略推進交付金（SDGs対応型施設園芸確立）
農業機械等リース計画書

事業実施年度	令和 年度
事業実施主体	
対象品目	

1 リース導入する農業機械等

導入農業機械等		機種名	型式名	能力	数量(台等)	利用面積(a)	現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	補助率
No	農業機械等							
①						a		
②						a		
③						a		
④						a		
⑤						a		
⑥						a		
⑦						a		
⑧						a		
⑨						a		
⑩						a		

(注) 1:「導入農業機械等」の欄には、導入する農業機械等を記入する。
2:「補助率」の欄には、新技術の実証の場合は「定額」、省エネ機器設備・資材の導入の場合は「1／2以内」を記入する。

2 リース料助成要望額

農業機械等No									
リース期間	開始日～終了予定日(※1)	年	月	日	～	年	月	日	年
	リース借受日から○年間(※2)	年							
リース物件取得予定見込額(税抜き)		①		円					
リース期間終了後の残価設定(税抜き)		②		円					
リース料助成要望額		③		円					
リース諸費用(金利・保険料・消費税等)		④		円					
機械設備等利用者負担リース料(税込み)		①－②－③＋④		円					
リース物件設置・保管場所									
リース物件導入温室	設置面積	a							
	設置年月	年	月	日					

リース導入助成要望額合計(※3)
円

- (注) 1:※1及び※2については、いずれかを記入すること。
 2:リース料助成要望額は、A又はBのいずれか小さい額を記入すること。
 A:①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内(定額の場合は1で計算)
 B:(①－②)×1/2以内(定額の場合は1で計算)
 3:複数の物件をリースする場合には、物件ごとに当該表を作成し、※3の欄には、合計額を記入する。
 4:販売会社等の見積書の写し等を添付する。
 5:その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付する。

別紙様式第5号（実施要綱第5の1関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金
（スマート農業産地展開支援）実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者名

みどりの食料システム戦略推進交付金実施要綱（令和4年4月1日付け3環バ第340号
農林水産事務次官依命通知）第5の1の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

（注1）事業実施計画を添付すること。

（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

みどりの食料システム戦略推進交付金
(スマート農業産地展開支援)
事業実施計画書

事業実施年度：年度（年目）

都道府県名：

地域協議会名：

事業実施地域	
--------	--

対象品目		対象品目の振興方針	
------	--	-----------	--

--

地域協議会名	
代表者名	

構成員	構成員担当者・所属	構成員の役割

190

3 地域協議会に参加する農業者又は農業者の組織する団体の概要(令和 年度) ※協議会に参加する農業者又は農業者の組織する団体が複数いる場合は、(1)から(4)の行を追加し、それぞれ記載すること。

(1) 農業者名(団体名)

農業者名(団体名)	
代表者名	

(注) 1:「代表者名」の欄は、団体(法人、集落営農組織等)の代表者を記載する。個人の場合は記載不要。

(2) 経営面積

(単位:ha)

	田	畑	施設	樹園地	牧草地	合計
自己所有						
借入						
合計						

(3) 作物別作付面積

(単位:ha)

作物の種類				合計
作付面積				

(4) 農業者(団体)の要件

チェック欄	事業に取り組む農業者の要件							
①	地域の平均以上の生産技術力を有している者	品目		直近の単収	(年度)	kg/10a	(参考)地域の平均単収	kg/10a
②	スマート農業技術を活用した経営に取り組み、環境負荷の低減など持続性の高い生産基盤の構築を目指す意欲がある者							
③	法人経営又は目標年度以内に法人になる計画を有している							
④	法人化の意思を有していて、青色申告等により農業経営に係る経理が家計と分離されており、後継者が確保されている等、農業経営の継続性が担保されている							

(注) 1:該当する項目のチェック欄に○を付け、必要事項を記入すること。チェック欄①及び②は必須要件とし、③又は④のどちらか一方を選択すること。

2:単収は、事業開始前年度を原則とするが、当該年度が災害などで異常年度であったときは、さらに前年のデータ又は過去5年間の単収のうち最高値1年分と最低値1年分を除いた3年(以下「5中3」という。)の平均単収とすることができる。

3:「地域の平均以上の生産技術力を有していると認められる者」について、平均以上の生産技術力を有している根拠として、単収以外の根拠を用いる場合は、どのような考え方に基づいて平均以上の生産技術力を有していると判断するのか、その根拠資料を添付すること。

第5 本事業実施計画に対する配分基準(配分の判定) ※「みどりの食料システム戦略推進交付金の配分基準」別表2の2で定める事業別項目について作成する。

1 環境指標 ※1指標1品目1項目の選択を必須とする。

指標					
品目		評価項目及び配点基準		ポイント	

【環境指標の設定根拠①】 事業実施地域における対象品目の作付面積

区分	基準年 (令和3年度) (a)	目標年 (令和8年度) (b)	基準年・目標年の数値算出の考え方
作付面積(ha)			

- (注) 1:「基準年・目標年の数値算出の考え方」の欄は、どのような考え方(根拠)を基に数値設定したか具体的に記載する。
2: 県域の協議会の場合、地区ごとに数値算出の考え方を記入し、作付面積の欄には、地区ごとの数値の合計を記入する。

【環境指標の設定根拠②】 設定根拠①のうち、環境負荷軽減技術の取組面積

区分	基準年 (令和3年度) (c)	目標年 (令和8年度) (d)	[拡大面積割合] (d/b)-(c/a)	[現況取組面積 割合] (c)/(a)×100	基準年・目標年の数値算出の考え方
取組面積(ha)					
化学肥料及び化学合成農薬の使用を当該地域の慣行から5割以上低減かつ温室効果ガス削減の取組			#DIV/0!	#DIV/0!	
うち、都道府県で認める取組			#DIV/0!	#DIV/0!	
有機農業の取組			#DIV/0!	#DIV/0!	
うち、都道府県で認める取組			#DIV/0!	#DIV/0!	

(注)実施要綱別記5の第5の2で定める取組目標と都道府県知事が高い効果があると認める取組を含む場合は、内訳を記載する。

2 収量・品質及び労働生産性指標 ※1品目1項目の選択を必須とする。

品目		評価項目及び配点基準		ポイント	
----	--	------------	--	------	--

【収量・品質及び労働生産性指標の設定根拠】

①基準年 令和3 年度 (事業開始前年度)	②目標年 令和8 年度 (目標年度)	増加率 (②÷①) × 100	基準年・目標年の数値算出の考え方

第6 成果目標の設定 ※実施要綱別記5の第5の2で定める成果目標について作成する。

	成果目標区分	チェック欄	対象品目	設定する具体的な成果目標
ア	事業実施地域の対象品目における化学肥料及び化学合成農薬の使用を当該地域の慣行から5割以上低減する取組かつ温室効果ガスの削減に取り組む面積目標			
イ	事業実施地域の対象品目における有機農業に取り組む面積目標			
ウ	事業実施地域の対象品目における収量又は品質の向上目標			
エ	事業実施地域の対象品目における労働生産性の向上目標			

(注) 1:アとイのいずれか1つ、ウとエのいずれか1つ、計2つの成果目標を設定する。

2:「チェック欄」には、選択した成果目標区分に○を付ける。

3:アとイの面積目標について、都道府県知事が高い効果があると認める取組を含む場合は、「設定する具体的な成果目標」の欄に、その内容と面積内訳が分かるように記載する。

4:品目が複数ある場合は、当該品目それぞれについて成果目標を設定し、「設定する具体的な成果目標」の欄に、その内容が分かるように記載する。

【成果目標①

設定根拠】

①基準年 令和3 年度 (事業開始前年度)	②目標年 令和8 年度 (目標年度)	増加率 (②÷①)×100	基準年・目標年の考え方
取組面積	取組面積	取組面積	

成果目標① 事後評価の検証方法	
-----------------	--

【成果目標②

設定根拠】

①基準年 令和3 年度 (事業開始前年度)	②目標年 令和8 年度 (目標年度)	増加率 (②÷①)×100	基準年・目標年の考え方
〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	

成果目標② 事後評価の検証方法	
-----------------	--

(注) 1:基準年は、原則として事業開始前年度とするが、当該年度が災害等で異常年度であったときは、さらに前年のデータ又は5中3の平均値等とすることができるものとする。その場合、「基準年・目標年の考え方」の欄に記載すること。

2:「基準年・目標年の考え方」の欄は、どのような考え方(根拠)を基に数値設定をしたか具体的に記載する。

3:「事後評価の検証方法」の欄については、どのような手法により目標数値の検証を行うのか具体的に記載する。

4:取り組む品目が複数ある場合は、品目毎に同表を追加して、作成するものとする。

第7 事業計画

1 総事業費の概要

各取組		令和4年度 (1年目)				令和5年度 (2年目)				総事業費(千円)			
		事業費 (千円)	国費	都道府県費	その他	事業費 (千円)	国費	都道府県費	その他		国費	都道府県費	その他
(1)推進会議の開催		0				0				0	0	0	0
(2)スマート農業技術の実証	機器等のリース導入	0				0				0	0	0	0
	その他(実証に係る経費等)	0				0				0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)実証成果等の普及・情報発信		0				0				0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1:初年度の申請時には2年目の欄には見込み額を記入する。

2:2年目の事業実施計画の申請時には、既に実施した初年度の実績額を記入する。

2 経費の詳細・内訳

(令和4 年度)

各取組	費目	細目	金額(円)	備考(経費の内訳及び経費の必要性)
(1) 推進会議の開催				
小計				
(2) スマート農業 技術の実証				
小計				
(3) 実証成果等 の普及・情報発信				
小計				
合計			0	

(注) 1:別記5別添2の費目、細目ごとに経費を分類し記入する。

2:「備考」の欄には、各費目の単価や回数等、経費の根拠を記入する。

(令和5 年度見込み)

各取組	費目	細目	金額(円)	備考(経費の内訳及び経費の必要性)
(1)推進会議の開催				
小計				
(2)スマート農業 技術の実証				
小計				
(3)実証成果等 の普及・情報発信				
小計				
合計			0	

3 各年度活動計画

(1) 工程表

各取組	1年目（ 令和4 年度）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 推進会議の開催	(例)	第1回検討会					第2回検討会					第3回検討会
(2) スマート農業技術の実証	生産開始	技術の実証(1年目)					収穫終了	導入効果の分析(1年目)				成果の取りまとめ
機器等のリース導入	着工	機器等のリース導入		導入	導入	導入						
(3) 実証成果等の普及・情報発信					技術習得勉強会				導入研修	標準手順書(入門編)の作成		

各取組	2年目（ 令和5 年度）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 推進会議の開催		第1回検討会					第2回検討					第3回検討
(2) スマート農業技術の実証	生産開始	技術の実証(2年目)						導入効果の分析(2年目)				成果の取りまとめ
機器等のリース導入												
(3) 実証成果等の普及・情報発信	各種研修会への参加・情報発信											
		技術習得勉強会		技術習得勉強会		技術習得勉強会		導入研修		標準手順書(実践編)の作成		

(注) 工程表は1年間の取組工程を記載する。2年目の事業実施計画の申請時には、初年度の実績を記入する。
品目が複数ある場合は、適宜行を追加して記入する。

(2)各年度活動計画の概要

各取組	活動計画の概要
1年目 (令和4 年度)	
2年目 (令和5 年度)	

(注) 各取組の概要を記載する。2年目の事業実施計画の申請時には、初年度の実績を記入する。

4 導入するスマート農業技術及び期待される導入効果

品目		実証面積	ha	実証期間	令和 令和	年 年	月 月	～ ～	年 年	月 月
取組内容										
導入する技術 の具体的内容										
期待される環 境負荷軽減効 果										
期待される労 働生産性向上 効果										

(注) 1:「導入する技術の具体的内容」の欄には、「取組内容」の欄に記載した技術の具体的な内容を記入する。

2:「期待される環境負荷軽減効果」の欄には、技術導入により、化学農薬・化学肥料低減、有機栽培の拡大、温室効果ガス削減等で期待できる効果を記入する。

3:「期待される生産性向上効果」の欄には、技術導入により収量・品質の向上、労働時間の縮減等で期待できる効果を記入する。

4:取り組む品目が複数ある場合は、品目ごとに同表を追加するものとする。

5 事業成果の普及・情報発信の取組方針

事業成果の普及・情報発信に取り組む範囲						
全国における対象品目の普及に取り組む範囲					左欄の対象地域名	
事業実施都道府県における対象品目の普及に取り組む範囲((1)～(3)の該当する欄に○を記入)					左欄(2)～(3)を選択した場合の対象地域名	
(1) 全域		(2) 3分の2以上		(3) 3分の1以上		
事業成果の普及・情報発信の取組方針						

- (注) 1:「事業成果の普及に取り組む範囲」のうち、「対象地域名」の欄には、該当する都道府県、市町村名等を記入する。
 2:「事業成果の普及・情報発信の取組方針」には、普及体制、普及方法、情報発信の具体的な取組を記入する。
 3:取り組む品目が複数ある場合は、品目毎に同表を追加して作成するものとする。

第8 添付書類

(添付しない書類名は削除すること。)

- (1) 協議会の規約、協議会体制図等の協議会の内容が確認できる資料
- (2) 実証に必要な機器等をリース導入する際には、次に掲げる資料を添付する。
 - ①(別紙1)のリース導入計画書 ②販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等 ③機器の能力、稼動期間等の詳細
 - ④その他、地方農政局長が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料 等
- (3) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- (4) 謝金等の経費がある場合は、その単価等の設定根拠となる資料
- (5) その他、事業計画を補足する資料として必要な資料

みどりの食料システム戦略推進交付金
(スマート農業産地展開支援)
事業実施計画書

事業実施年度: 年度 (年目)

都道府県名:

地域協議会名:

第1 事業実施地域

事業実施地域	
--------	--

第2 対象品目 ※対象品目が複数ある場合は、品目毎に「振興方針」を記載する。

対象品目	水稻	対象品目の振興方針	経営規模の大小や中山間地域といった条件に関わらず、安定した高品質を確保し、生産基盤を強化するため、スマート農業機械の導入による新たな作業体系を構築し、労働生産性の抜本的な向上を図る。また、温湯種子消毒等、化学合成農薬や化学肥料の使用量低減の推進を図り、環境にやさしい総合防除体系を確立する。
------	----	-----------	---

第3 事業目的 ※事業実施地域における、「現状の課題（経緯・背景等）」、「事業を行う必要性及び目的」、「事業実施により期待される効果」、「目標とする産地モデル」等について記載する。

〇〇地域では、農家戸数の減少や担い手農家の高齢化とともに、1戸当たりの経営面積が拡大していく中、農家が基幹産業として持続的に発展していくため、高収益作物の生産拡大による生産性の向上をはじめ、スマート農業技術の現場実装の加速化が求められている。一方、土地利用型作物の水稻の作付けが大きな面積を占める〇〇地域では、水稻の作付け面積や収量は、年々減少しており、主要作物の生産状況は芳しくない状態にある。

生産者の減少や高齢化、後継者不足が深刻となり、栽培面積も長期的には減少が続くことが見込まれる状況であることから、こうした現状を打破し、将来に渡って持続可能な水稻生産を実現していくためには、省力化・効率化をし、同じ作業や時間で、より広い面積を管理し、より多くの収量・収益を確保する必要がある。また、国においては、食料農林水産業の脱炭素化、化学農薬・化学肥料の低減等の環境負荷低減に取り組み、グリーンや会の実現に最大限注力し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言する中、食料・農林水産業の分野においても、これに積極的に貢献していく必要があるとしている。

本事業を実施することによって、スマート農業機械の導入等による労働生産性の向上と合わせて、水管理や生育状況の把握等、熟練技術の形式知化による次世代への円滑な経営継承、輸出拡大に対応できる生産基盤の強化等が期待される。また、スマート農業技術と環境にやさしい栽培技術に一体的に取り組むことで、国において策定された「みどりの食料システム戦略」のKPIの達成に資する環境保全効果の高い営農活動の促進が期待される。

本事業を活用して環境負荷低減に資するスマート農業技術の導入にすることにより、〇〇地域に適した新たな作業体系の構築を目指した、そのイノベーションが生み出す持続的生産体制を産地で共有し、環境負荷低減と労働生産性を抜本的に向上させたモデル産地の創出・育成を目標とする。

第4 地域協議会

1 地域協議会名及び代表者名

地域協議会名	
代表者名	

2 地域協議会の構成及び事業実施体制

構成員	構成員担当者・所属	構成員の役割

(注) 1:「構成員の役割」の欄には、協議会における各構成員の役割を具体的に記入する。

2: 構成員ではないオブザーバーを記入する場合は、「構成員の役割」の欄に「オブザーバー」と記入する。

3 地域協議会に参加する農業者又は農業者の組織する団体の概要(令和 年度) ※協議会に参加する農業者又は農業者の組織する団体が複数いる場合は、(1)から(4)の行を追加し、それぞれ記

(1) 農業者名(団体名)

農業者名(団体名)	
代表者名	

(注) 1:「代表者名」の欄は、団体(法人、集落営農組織等)の代表者を記載する。個人の場合は記載不要。

(2) 経営面積

(単位:ha)

	田	畑	施設	樹園地	牧草地	合計
自己所有						
借入						
合計						

(3) 作物別作付面積

(単位:ha)

作物の種類				合計
作付面積				

(4) 農業者(団体)の要件

チェック欄	事業に取り組む農業者の要件							
①	地域の平均以上の生産技術力を有している者	品目		直近の単収	年度)	kg/10a	(参考)地域の平均単収	kg/10a
②	スマート農業技術を活用した経営に取り組み、環境負荷の低減など持続性の高い生産基盤の構築を目指す意欲がある者							
③	法人経営又は目標年度以内に法人になる計画を有している							
④	法人化の意思を有していて、青色申告等により農業経営に係る経理が家計と分離されており、後継者が確保されている等、農業経営の継続性が担保されている							

(注) 1:該当する項目のチェック欄に○を付け、必要事項を記入すること。チェック欄①及び②は必須要件とし、③又は④のどちらか一方を選択すること。

2:単収は、事業開始前年度を原則とするが、当該年度が災害などで異常年度であったときは、さらに前年のデータ又は過去5年間の単収のうち最高値1年分と最低値1年分を除いた3年(以下「5中3」という。)の平均単収とすることができる。

3:「地域の平均以上の生産技術力を有していると認められる者」について、平均以上の生産技術力を有している根拠として、単収以外の根拠を用いる場合は、どのような考え方に基づいて平均以上の生産技術力を有していると判断するのか、その根拠資料を添付すること。

第5 本事業実施計画に対する配分基準(配分の判定) ※「みどりの食料システム戦略推進交付金の配分基準」別表2の2で定める事業別項目について作成する。

1 環境指標 ※1指標1品目1項目の選択を必須とする。

指標	例) 化学肥料及び化学合成農薬の使用を当該地域の慣行から5割以上低減する取組かつ温室効果ガスの削減に取り組む面積				
品目	例) 水稻	評価項目及び配点基準	例) 事業実施地域における水稻作付面積のうち、化学肥料及び化学合成農薬の使用を当該地域の慣行から5割以上低減する取組かつ温室効果ガスの削減に取り組む面積を目標年までに10ポイント以上増加	ポイント	2

【環境指標の設定根拠①】 事業実施地域における対象品目の作付面積

区分	基準年 (令和3年度) (a)	目標年 (令和8年度) (b)	基準年・目標年の数値算出の考え方
作付面積(ha)	860	820	例) JA〇〇管内の水稻生産者〇名の作付面積の合計値を使用 目標年は、〇〇の作付拡大が進み、水稻は減少傾向として設定

- (注) 1:「基準年・目標年の数値算出の考え方」の欄は、どのような考え方(根拠)を基に数値設定したか具体的に記載する。
2: 県域の協議会の場合、地区ごとに数値算出の考え方を記入し、作付面積の欄には、地区ごとの数値の合計を記入する。

【環境指標の設定根拠②】 設定根拠①のうち、環境負荷軽減技術の取組面積

区分	基準年 (令和3年度) (c)	目標年 (令和8年度) (d)	[拡大面積割合] (d/b)-(c/a)	[現況取組面積 割合] (c)/(a)×100	基準年・目標年の数値算出の考え方
取組面積(ha)					
化学肥料及び化学合成農薬の使用を当該地域の慣行から5割以上低減かつ温室効果ガス削減の取組	96	200	13	11	例) 基準年: 令和3年度に5割低減の取組と長期中干しを組み合わせた取組を行った面積を使用 目標年: 上記の面積が〇〇haの増加を見込むほか、5割低減と秋耕を組み合わせた取組が新たに〇〇ha増加する見込み
うち、都道府県で認める取組			0	0	
有機農業の取組			0	0	
うち、都道府県で認める取組			0	0	

(注) 実施要綱別記5の第5の2で定める取組目標と都道府県知事が高い効果があると認める取組を含む場合は、内訳を記載する。

2 収量・品質及び労働生産性指標 ※1品目1項目の選択を必須とする。

品目	例) 水稻	評価項目及び配点基準	例) 事業実施地域の1等比率を、事業実施年度の前7中5年平均の値と比較して目標年までに10ポイント以上向上	ポイント	10
----	-------	------------	--	------	----

【収量・品質及び労働生産性指標の設定根拠】

①基準年 令和3 年度 (事業開始前年度)	②目標年 令和8 年度 (目標年度)	増加率 (②÷①) × 100	基準年・目標年の数値算出の考え方
1等比率	1等比率	1等比率	例) ・JA〇〇管内の水稻全体の1等比率を使用 ・基準年: 事業実施年度の前7年の1等比率 89%、76%、90%、76%、74%、97%、69%であり、7中5平均＝81% ・目標年: 〇〇〇〇や〇〇〇の実施により、1等比率〇〇%以上の増加を見込む
81%	95%	117%	

第6 成果目標の設定 ※実施要綱別記5の第5の2で定める成果目標について作成する。

	成果目標区分	チェック欄	対象品目	設定する具体的な成果目標
ア	事業実施地域の対象品目における化学肥料及び化学合成農薬の使用を当該地域の慣行から5割以上低減する取組かつ温室効果ガスの削減に取り組む面積目標	○	水稻	例)事業実施地域の水稻における化学農薬使用量低減と温室効果ガスの削減に取り組む面積を 令和8年度までに○○haに拡大
イ	事業実施地域の対象品目における有機農業に取り組む面積目標			
ウ	事業実施地域の対象品目における収量又は品質の向上目標	○	水稻	例)事業実施地域の水稻における1等比率を 令和8年度までに ○%に増加する
エ	事業実施地域の対象品目における労働生産性の向上目標			

(注) 1:アとイのいずれか1つ、ウとエのいずれか1つ、計2つの成果目標を設定する。

2:「チェック欄」には、選択した成果目標区分に○を付ける。

3:アとイの面積目標について、都道府県知事が高い効果があると認める取組を含む場合は、「設定する具体的な成果目標」の欄に、その内容と面積内訳が分かるように記載する。

4:品目が複数ある場合は、当該品目それぞれについて成果目標を設定し、「設定する具体的な成果目標」の欄に、その内容が分かるように記載する。

【成果目標① 例)事業実施地域の水稲における、化学農薬使用量低減と温室効果ガスの削減に取り組む面積を令和8年度までに〇〇haに拡大 設定根拠】

①基準年 令和3 年度 (事業開始前年度)	②目標年 令和8 年度 (目標年度)	増加率 (②÷①)×100	基準年・目標年の考え方
取組面積	取組面積	取組面積	例) ・基準年:事業実施前年度の化学農薬使用量低減と温室効果ガスの削減に取り組む面積 ・目標年:〇〇〇〇や〇〇〇の実施により、化学農薬使用量低減と温室効果ガスの削減に取り組む面積を〇〇%以上の増加
96	200	208%	

成果目標① 事後評価の検証方法	例) 化学農薬の使用量低減と温室効果ガスの削減に取り組んだ面積は、〇〇市と連携して、当該ほ場の実地調査等を行い、実施状況を確認の上とりまとめる。
-----------------	---

【成果目標② 例)事業実施地域の水稲における1等比率を 令和8年度までに 〇%に増加する 設定根拠】

①基準年 令和3 年度 (事業開始前年度)	②目標年 令和8 年度 (目標年度)	増加率 (②÷①)×100	基準年・目標年の考え方
1等比率	1等比率	1等比率	例) ・JA〇〇管内の水稲全体の1等比率を使用 ・基準年:事業実施年度の前7年の1等比率 89%、76%、90%、76%、74%、97%、69%であり、7中5平均＝81% ・目標年:〇〇〇〇や〇〇〇の実施により、1等比率〇〇%以上の増加を見込む
81%	95%	117%	

成果目標② 事後評価の検証方法	例) JA〇〇営業部でとりまとめた、水稲全体の1等比率を使用し検証する。
-----------------	---

(注) 1:基準年は、原則として事業開始前年度とするが、当該年度が災害等で異常年度であったときは、さらに前年のデータ又は5中3の平均値等とすることができるものとする。その場合、「基準年・目標年の考え方」の欄に記載すること。

2:「基準年・目標年の考え方」の欄は、どのような考え方(根拠)を基に数値設定をしたか具体的に記載する。

3:「事後評価の検証方法」の欄については、どのような手法により目標数値の検証を行うのか具体的に記載する。

4:取り組む品目が複数ある場合は、品目毎に同表を追加して、作成するものとする。

第7 事業計画

1 総事業費の概要

各取組		令和4年度 (1年目)				令和5年度 (2年目)				総事業費(千円)			
		事業費 (千円)	国費	都道府県費	その他	事業費 (千円)	国費	都道府県費	その他		国費	都道府県費	その他
(1)推進会議の開 催		0				0				0	0	0	0
(2) スマート 農業技 術の実 証	機器等の リース導入	0				0				0	0	0	0
	その他(実 証に係る 経費等)	0				0				0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)実証成果等の 普及・情報発信		0				0				0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1:初年度の申請時には2年目の欄には見込み額を記入する。

2:2年目の事業実施計画の申請時には、既に実施した初年度の実績額を記入する。

2 経費の詳細・内訳

(令和4 年度)

各取組	費目	細目	金額(円)	備考(経費の内訳及び経費の必要性)
(1) 推進会議の開催				
小計				
(2) スマート農業 技術の実証				
小計				
(3) 実証成果等 の普及・情報発信				
小計				
合計			0	

(注) 1:別記5別添2の費目、細目ごとに経費を分類し記入する。

2:「備考」の欄には、各費目の単価や回数等、経費の根拠を記入する。

(令和5 年度見込み)

各取組	費目	細目	金額(円)	備考(経費の内訳及び経費の必要性)
(1)推進会議の開催				
小計				
(2)スマート農業 技術の実証				
小計				
(3)実証成果等 の普及・情報発信				
小計				
合計			0	

3 各年度活動計画

(1) 工程表

各取組	1年目（ 令和4 年度）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 推進会議の開催	(例)	第1回検討会					第2回検討会					第3回検討会
(2) スマート農業技術の実証	生産開始	技術の実証(1年目)					収穫終了	導入効果の分析(1年目)				成果の取りまとめ
機器等のリース導入	着工	機器等のリース導入		導入	導入	導入						
(3) 実証成果等の普及・情報発信					技術習得勉強会				導入研修	標準手順書(入門編)の作成		

各取組	2年目（ 令和5 年度）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 推進会議の開催		第1回検討会					第2回検討会					第3回検討会
(2) スマート農業技術の実証	生産開始	技術の実証(2年目)						導入効果の分析(2年目)				成果の取りまとめ
機器等のリース導入												
(3) 実証成果等の普及・情報発信	各種研修会への参加・情報発信											
		技術習得勉強会		技術習得勉強会		技術習得勉強会		導入研修		標準手順書(実践編)の作成		

(注) 工程表は1年間の取組工程を記載する。2年目の事業実施計画の申請時には、初年度の実績を記入する。
品目が複数ある場合は、適宜行を追加して記入する。

(2)各年度活動計画の概要

各取組	活動計画の概要
1年目 (令和4 年度)	・実証区において自動運転トラクターを導入し、雑草及び緑肥のすき込みを実施することで、化学農薬・肥料の低減への効果を実証する。また、その作業時間や作業面積等の作業データを収集し、労働生産性向上効果を分析する。 ・農業用ドローンによる直播を実施することで、低コスト化、有機栽培作業の省力化等を図る。また、営農支援ソフトを併せて活用することにより、生育不良箇所や収穫適期等、ほ場全体の生育状況を効率的に把握・診断しつつ、ピンポイント農薬・肥料散布を行うことで、化学農薬・肥料の低減への効果、労働時間の短縮、単収の増加について実証する。 ・自動草刈ロボットを導入し、傾斜のある畦畔等の除草作業を実施することで、軽労化や安全性の向上を図るとともに、化学農薬の使用量低減及び有機農業の取組面積拡大に取り組む。 ・実証で得られた成果等を産地の農業者等が習得するため、実証ほ場において現地研修を行う。
2年目 (令和5 年度)	令和4年度の内容に加え、実証で得られたスマート農業の環境負荷低減への効果や技術の優位性を他産地の農業者等へ広く普及するため、技術講習会を実施する他、実証成果をまとめた動画を作成し、標準手順書と併せてホームページに掲載する。

(注) 各取組の概要を記載する。2年目の事業実施計画の申請時には、初年度の実績を記入する。

4 導入するスマート農業技術及び期待される導入効果

品目	水稻	実証面積	ha	実証期間	令和 令和	年 年	月 月	～ ～	年 年	月 月
取組内容	雑草及び緑肥のすき込み作業の実施		傾斜のある畦畔等の除草作業を実施		水稻直播の実施 ほ場の生育状況の把握・診断を実施		〇〇〇〇〇〇			
導入する技術 の具体的内容	自動運転トラクター		自動草刈ロボット		散布用ドローン 営農支援ソフト					
期待される環境 負荷軽減効果	・化学肥料使用量の低減 ・化学農薬使用量の低減		・化学農薬使用量の低減 ・有機農業		・化学農薬使用量の低減 ・化学肥料使用量の低減 ・有機農業 ・温室効果ガスの削減					
期待される労働 生産性向上 効果	労働時間〇〇%削減		労働時間〇〇%削減		単収を〇〇%増加 労働時間〇〇%削減					

- (注) 1:「導入する技術の具体的内容」の欄には、「取組内容」の欄に記載した技術の具体的な内容を記入する。
2:「期待される環境負荷軽減効果」の欄には、技術導入により、化学農薬・化学肥料低減、有機栽培の拡大、温室効果ガス削減等で期待できる効果を記入する。
3:「期待される生産性向上効果」の欄には、技術導入により収量・品質の向上、労働時間の縮減等で期待できる効果を記入する。
4:取り組む品目が複数ある場合は、品目ごとに同表を追加するものとする。

5 事業成果の普及・情報発信の取組方針

事業成果の普及・情報発信に取り組む範囲						
全国における対象品目の普及に取り組む範囲					左欄の対象地域名	
事業実施都道府県における対象品目の普及に取り組む範囲((1)～(3)の該当する欄に○を記入)					左欄(2)～(3)を選択した場合の対象地域名	
(1) 全域		(2) 3分の2以上	○	(3) 3分の1以上		
事業成果の普及・情報発信の取組方針		本実証を通じて得られた環境負荷低減効果資するスマート農業技術を、○○で開講している○○研修会の中で情報発信する。また、事業成果をまとめたPR動画を作成し、事業で作成した標準手順書と併せてホームページに掲載する。				

- (注) 1:「事業成果の普及に取り組む範囲」のうち、「対象地域名」の欄には、該当する都道府県、市町村名等を記入する。
 2:「事業成果の普及・情報発信の取組方針」には、普及体制、普及方法、情報発信の具体的な取組を記入する。
 3:取り組む品目が複数ある場合は、品目毎に同表を追加して作成するものとする。

第8 添付書類

(添付しない書類名は削除すること。)

- (1) 協議会の規約、協議会体制図等の協議会の内容が確認できる資料
- (2) 実証に必要な機器等をリース導入する際には、次に掲げる資料を添付する。
 - ①(別紙1)のリース導入計画書 ②販売会社等の見積書の写し、機器のカタログ等 ③機器の能力、稼動期間等の詳細
 - ④その他、地方農政局長が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料 等
- (3) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- (4) 謝金等の経費がある場合は、その単価等の設定根拠となる資料
- (5) その他、事業計画を補足する資料として必要な資料

(別紙1)

みどりの食料システム戦略推進交付金(スマート農業産地展開支援)
リース導入計画書

事業実施年度	年度
地域協議会	
対象品目	

(注)本事業で取り組む品目が複数で、それぞれ機器等をリース導入する場合は、品目毎に本計画書を作成する。

1 リース導入する機械設備

導入物件		機種名	型式名	能力	数量(台等)	利用面積(ha)	現有機の有無(有の場合:能力、取得年月日、台数等)	補助率
No	物件							
①						ha		1/2以内
②						ha		1/2以内
③						ha		1/2以内
④						ha		1/2以内
⑤						ha		1/2以内
⑥						ha		1/2以内
⑦						ha		1/2以内
⑧						ha		1/2以内
⑨						ha		1/2以内
⑩						ha		1/2以内
⑪						ha		1/2以内
⑫						ha		1/2以内
⑬						ha		1/2以内
⑭						ha		1/2以内
⑮						ha		1/2以内
⑯						ha		1/2以内
⑰						ha		1/2以内
⑱						ha		1/2以内
⑲						ha		1/2以内

(注1)「導入物件」の欄には、導入する物件を記入する。

2 リース料助成要望額

物件No				
リース期間	開始日～終了予定日(※1)	年	月	日
	リース借受日から〇年間(※2)	年	月	日
リース物件取得予定見込額(税抜き)	①	円		
リース期間終了後の残価設定(税抜き)	②	円		
リース料助成要望額	③	円		
リース諸費用(金利・保険料・消費税等)	④	円		
機器等利用者負担リース料(税込み)	①－②－③＋④	円		
リース物件設置・保管場所				

リース導入助成要望額合計(※3)
円

- (注) 1 : ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
2 : リース料助成要望額は、A又はBのいずれか小さい額を記入すること。
A : ①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内
B : (①－②)×1/2以内
3 : 複数の物件をリースする場合には、物件ごとに当該表を作成し、※3の欄には、合計額を記入する。
4 : 販売会社等の見積書の写し等を添付する。
5 : その他、地方農政局長等が必要と認める資料や事業計画の内容を補足するために必要な資料を添付する。

3 その他

トラクター、コンバイン又は田植機の導入等を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

- ・導入を希望する農機メーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データ連携できる環境を
☐ 整備している(又は整備する見込みである) ☐ 整備していない

(参考)APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、または整備する見込みである農機メーカー
(令和3年12月1日時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)
国内メーカー : 井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
海外メーカー : AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、
CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Stayer)、Deere & Company(John Deer)、
SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※「整備していない」にチェックがついた場合は、整備しているメーカーの農機に変更いただくか、導入を希望する農機でなければ事業目的を達成できない旨を別途証明いただく等の対応が必要になります。詳しくは補助金等の事務担当者にお尋ねください。

別紙様式第6号（実施要綱第5の1関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金（地域循環型エネルギーシステム構築）
実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金実施要綱（令和4年4月1日付け3環バ第340号農林水産事務次官依命通知）第5の1の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

- （注1）別添（事業実施計画）を添付すること。
（注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
（注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

(別紙様式第6号別添)

みどりの食料システム戦略推進交付金（地域循環型エネルギーシステム構築）
実施計画（事業実施主体計画）

事業項目名	(1) 営農型太陽光発電のモデル的取組支援 (2) 未利用資源のエネルギー利用促進への対策調査支援
-------	--

第1 事業実施主体の概要等

事業実施主体名		
事業実施主体及び構成員の概要（団体概要）		
※1 責任体制が把握できるように記載すること。 2 交付金事業を実施できる能力（財政状況含む）、交付金事業に係る経理その他の事務について適切な管理体制及び処理能力を有する内容を示すこと。 3 営農型太陽光発電のモデル的取組支援で組織する協議会の概要を、第4－1に記載すること。 4 応募者が法人格を有しない団体である場合にあっては、第4－2に当該団体の概要を記載すること。		
	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	メールアドレス	URL
事業実施地域		

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
○○○○○○○ ○○○○○	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

- (注) 1 区分欄は、別記6の第1の1に掲げる事業を記載すること。
- 2 備考欄には、区分欄に掲げる事業の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。また、当該事業の直接的な実施者を記載する。
- 3 備考欄は別葉とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的 ※ 事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載 ※ 事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷軽減にどのように寄与するかについて記載				
2 実施体制 ※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像及び地域ぐるみの取組であることが把握できるように図示。 ※ 協議会等の連携する団体、委託を行う団体、関係者が連携する会議等について、その名称及び概要を記載（開催（参加）回数も記載する。）				
3 事業の内容 ※ 事業区分ごとに具体的な内容を記載 ※ 営農型太陽光発電のモデル的取組支援については、実施要綱別記6第1の1（1）ア及びイの達成度を含め、具体的な取組内容を記載すること。				
事業項目(取組内容)	実施場所	実施時期・回数	対象者・数	備考
4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果 ※₁ 目標年度を記載すること。 目標年度：令和4年度 ※₂ みどりの食料システム戦略及び以下を踏まえた事業の目標を設定すること。 1. 事業実施地域の環境負荷軽減を図る取組。 2. モデル的先進事例（先進性、普及性）に該当する取組。				
5 事業成果・効果の検証方法 ※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載				
6 事業実施期間				
7 行政施策との関連性について				
○ その他事業の推進に必要な事項				

第4-1（営農型太陽光発電のモデル的支援）

協議会の概要

（1）必須構成員

	所属・役職名	氏名	発電設備 導入予定者	備考
都道府県				
営農者				食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定）の第3の2の（1）に掲げる者 ☐ 効率的かつ安定的な農業経営 ☐ 認定農業者 ☐ 認定新規就農者 ☐ 将来法人化して認定農業者になることが見込まれる集落営農 ☐ 上記以外
発電事業者				

（2）その他構成員

区分	所属・役職名	氏名	発電設備 導入予定者	備考

※実施要綱別記 第1事業内容等（1）営農型太陽光発電のモデル的取組支援 に記載の内容についてアのみを行う場合は検討会参画者の概要を記載でも可。

※発電設備導入予定者欄は、実施要綱別記第1事業内容等（1）のイ発電設備の導入を行う場合に記載する。

(3) 実施予定項目

今年度、実施要綱別記 第1 事業内容等 (1) 営農型太陽光発電のモデル的取組支援 に記載の内容についてアのみを行う場合、以下の項目も記載すること。

☐	事業内容記載のアのみを行う。
☐	事業内容記載のアのみを行い、来年度イのみを実施希望。

※来年度イの実施を希望される場合、採択に当たり優遇措置は行いますが、予算状況等により必ずしも採択されるわけではありませんので、予めご了承ください。

(4) 添付書類

- (添付しない書類名は削除すること) 1. 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約 (又はこれに準ずるもの) 及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等
2. 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類 (設立総会資料、設立総会議事録等)
3. 謝金、賃金等の経費がある場合は、その単価等の設定根拠となる資料
4. その他参考資料

第4-2（未利用資源のエネルギー利用促進への対策調査支援）

団体の概要

- 1 団体の名称
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 代表者の役職名及び氏名
- 4 設立年月日
- 5 事業年度（月～月）
- 6 構成員の概要

名 称	所在地	代表者氏名	概 要	備 考
			※事業概要、従業員数、資本金、売上高等について記載	

- 7 設立目的
- 8 事業の内容
- 9 特記すべき事項
- 10 添付書類
 - （1）定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等
 - （2）新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）
 - （3）その他参考資料

年 月 日

都道府県知事 殿

応募団体住所（郵便番号・事務所所在地）

応募団体名（名称及び代表者の役職・氏名）

暴力団排除に関する誓約書

当団体は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴省の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を提出すること、並びに、これらの提出書類から確認できる範囲での個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

年 月 日

みどりの食料システム戦略推進交付金
（バイオマス地産地消の推進）実施計画書

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金実施要綱（令和4年4月1日付け3環バ第340号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、事業実施計画を提出する。

別紙様式第7号（1）事業化の推進

みどりの食料システム戦略推進交付金（バイオマス地産地消の推進のうち事業化の推進）実施計画書

(1) 事業実施地域			
(2) 事業実施主体名			
○ 事業実施主体の概要 ※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載。 〔 過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載してください。） 〕			
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail	URL	
(3) 事業の概要			
ア 事業の目的 イ 事業の内容 ※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載。 ※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷軽減にどのように寄与するかについて記載。			
(4) モデル性			
ア 災害時のエネルギー供給（必ずチェックを付すこと） ※バイオマス地産地消施設整備の交付要件（実施要綱別記8－1第1の2に掲げる交付要件）との整合性について記載 ☐大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給することができる。 ※根拠となる資料を添付。			

イ 該当するモデル（次のいずれかにチェックを付すこと） ☐ バイオマスを活用した農業生産基盤強化対策（生産基盤強化モデル） ☐ 地域資源循環の高度化（地域一体モデル） ☐ バイオマス新技術利用モデルの構築（スマート技術モデル） ウ モデル性 ※バイオマス地産地消施設整備の事業内容（実施要綱別記８－１第１の１に掲げる事業内容）との整合性やモデル性（新規性）について記載。	
（５）導入技術 記載例）・メタン発酵…湿式低温メタン発酵、湿式中温メタン発酵、湿式高温メタン発酵 ・直接燃焼…専焼、混焼 ・固体燃料化…チップ製造、ペレット製造、ＲＤＦ製造、炭化 ・液体燃料化…バイオエタノール製造、バイオディーゼル燃料製造	
（６）バイオマス原料調達（見込み） ア バイオマスの種類 記載例）木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等 イ 原料の性状 ウ バイオマス原料調達量（利用量） 年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年（□には kg、t、L、Nm³等） ☐ ・日利用量：○○○□/日 ・年間利用日数：○○○日/年 エ 原料調達先 ※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付。 オ 原料調達価格 ※原料調達価格の根拠資料添付。（契約書又は価格の根拠となる資料を添付） カ 原料調達手段 ※収集・運搬方法を記載。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載。	
（７）製造物（見込み）	

ア 製造物の種類 イ 主たる製造物量（年間製造量） 年間製造量：○, ○○○□/年（□には kg、t、L、GJ、Nm³、kwh 等） { ・ 時間当たり設備能力：○○□/h ・ 日製造量：○○○□/日 ・ 年間製造日数：○○○日/年 } 例) 年間バイオガス製造量：○○Nm³/年、年間発電量：○○kwh/年、 年間熱製造量：○○GJ/年 BDF：○○L/年、エタノール：○○L/年 ウ 副産物量 年間○○製造量：○○○□/年（□には kg、t、L 等） 例) 年間液肥製造量：○○ t/年、年間堆肥製造量：○○ t/年、グリセリン：○○ t/年 エ 販売先・利用先 ※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付。 ※ウの副産物の記載がある場合は、処理方法を記載。 オ 販売予定価格 ※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付。 ※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載。 カ 製造物の品質の確保 ※製造物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載。	
(8) 事業費	
ア 事業費積算内訳書（別紙様式 7-1） ※公的な積算資料に基づき算定されていること。公的積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。 ※見積りによる場合は、3 社以上の見積書を添付すること。 ※各項目ごとに内訳が分かるように整理すること。 イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式 7-2） ※自己負担資金以外の不足分について金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等を添付すること。	
(9) 実施計画	

ア 当該年度事業実施内容 イ 事業実施予定スケジュール（別紙様式7－3）	
(10) 関係法令の許認可の状況	
(廃掃法、肥料法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可) ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し ※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等を記載すること。 ※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。 ※その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。 イ 周辺環境への影響 ※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画を記載すること。 参考）関係法令例 ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等 ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等 ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等	
(11) 実施体制	
ア 実施体制図 ※実施に必要な組織、委託先等を記載すること。 イ 発注業者の選定方法 ウ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等 ※調査や設計等の実績、実施内容等を記載すること。	
(12) 関係者との調整状況	
地方自治体計画等既存の計画との整合 ※関係自治体におけるバイオマス活用推進計画等、バイオマスに関連した地域計画との整合性を記載。	
(13) 行政施策との関連性について	

以下の施策と連携している取組であるか記載すること。	
・都道府県バイオマス活用推進計画 ・市町村バイオマス活用推進計画 ・バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクト ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画	
(14) 想定される効果（見込み）	
ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等）	
イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減） ※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。	
ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等）	
エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）	

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第7号（2）効果促進対策

みどりの食料システム戦略推進交付金（バイオマス地産地消の推進のうち効果促進対策）実施計画書

(1) 事業実施地域			
(2) 事業実施主体名			
○ 事業実施主体の概要 ※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載。 〔 過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載してください。） 〕			
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail	URL	
(3) 事業の概要			
ア 施設の概要 イ 課題解決を図るもの（次のいずれかにチェックを付すこと（複数選択可）） ☐（ア）熱電併給による農林水産関係施設への供給等を行う場合 ☐（イ）災害時のレジリエンス強化のため、災害を想定した実証に取り組む場合 ☐（ウ）新たな原料の混合利用等により、発電効率の改善や原料調達の多様化に取り組む場合 ☐（エ）エネルギー利用後の副産物（二酸化炭素や発酵残渣）の利用拡大・高付加価値化に取り組む場合 ウ 生じている課題の詳細 エ 事業目的・内容 ※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載。			

※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷軽減にどのように寄与するかについて記載。	
(4) 調査概要	※実証・検証する内容を記載。
(5) 成果目標（実施要綱別記7第3）	目標年度：○年度 ※目標年度は事業実施年度から3年以内とすること。 成果目標：
(6) 事業費	ア 事業費積算内訳書（別紙様式7-1） ※公的な積算資料に基づき算定されていること。公的積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。 ※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。 ※各項目ごとに内訳が分かるように整理すること。 イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式7-2） ※自己負担資金以外の不足分について金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等を添付すること。
(7) 実施計画	ア 当該年度事業実施内容 イ 事業実施予定スケジュール（別紙様式7-3）
(8) 関係法令の許認可の状況	（廃掃法、肥料法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可） ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し ※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等を記載すること。 ※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。 ※その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。 イ 周辺環境への影響

※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画を記載すること。

参考）関係法令例

- ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等
- ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等
- ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等
- ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等

（９）実施体制

ア 実施体制図

※実施に必要な組織、委託先等を記載すること。

イ 発注業者の選定方法

ウ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

※調査や設計等の実績、実施内容等を記載すること。

（10）行政施策との関連性について

以下の施策と連携している取組であるか記載すること。

- ・都道府県バイオマス活用推進計画
- ・市町村バイオマス活用推進計画
- ・バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクト
- ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画

（11）想定される効果（見込み）

ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等）

イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減）

※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。

ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等）

エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第7号（3）液肥散布車の導入

みどりの食料システム戦略推進交付金（バイオマス地産地消の推進のうち液肥散布車の導入）
実施計画書

(1) 事業実施地所在地			
(2) 事業実施主体名			
○ 事業実施主体の概要 ※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載。 〔 過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載してください。） 〕			
事業 担 当 者 名 及 び 連 絡 先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail	URL	
(3) 事業の概要			
ア 事業の目的 イ 事業の内容 ※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載。 ※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷軽減にどのように寄与するかについて記載。			
(4) バイオマス原料調達			
ア バイオマスの種類 記載例) 木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等 イ 原料の性状 ウ バイオマス原料調達量（利用量）			

	年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年 (□には kg、t、L、Nm³ 等) ・ 日利用量 : ○○○□/日 ・ 年間利用日数 : ○○○日/年
エ	原料調達先 ※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付。 ※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載。
オ	原料調達価格 ※原料調達価格の根拠資料添付。(契約書又は価格の根拠となる資料を添付)
カ	原料調達手段 ※収集・運搬方法を記載。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載。
(5) 製造物	
ア	製造物の種類
イ	主たる製造物量 (年間製造量) 年間製造量 : ○,○○○□/年 (□には kg、t、L、GJ、Nm³、kwh 等) ・ 時間当たり設備能力 : ○○□/h ・ 日製造量 : ○○○□/日 ・ 年間製造日数 : ○○○日/年 例) 年間バイオガス製造量 : ○○Nm³/年、年間発電量 : ○○kwh/年、 年間熱製造量 : ○○GJ/年
ウ	副産物量 年間○○製造量 : ○○○□/年 (□には kg、t、L 等) 例) 年間液肥製造量 : ○○ t/年、年間堆肥製造量 : ○○ t/年、グリセリン : ○○ t/年
エ	販売先・利用先 ※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付。 ※ウの副産物の記載がある場合は、処理方法を記載。
オ	販売予定価格 ※販売予定価格の根拠資料 (地域での販売価格等、価格の根拠) を添付。 ※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載。
カ	製造物の品質の確保

※製造物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載。	
(6) 成果目標（実施要綱別記7第3）	
目標年度：○年度 ※目標年度は事業実施年度から3年以内とすること。 成果目標：	
(7) 事業費	
ア 事業費積算内訳書（別紙様式7－1） ※公的な積算資料に基づき算定されていること。公的積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。 ※見積りによる場合は、3社以上の見積書を添付すること。 ※各項目ごとに内訳が分かるように整理すること。 イ 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式7－2） ※自己負担資金以外の不足分について金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等を添付すること。	
(8) 関係法令の許認可の状況	
（廃掃法、肥料法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可） ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し ※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等を記載すること。 ※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。 ※その他、実施上問題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。 イ 周辺環境への影響 ※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画を記載すること。 参考）関係法令例 ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等 ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等 ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安	

法、労働安全衛生法等	
(9) 行政施策との関連性について	
以下の施策と連携している取組であるか記載すること。 ・都道府県バイオマス活用推進計画 ・市町村バイオマス活用推進計画 ・バイオマス産業都市構想に位置づけられた事業化プロジェクト ・農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画	
(10) 想定される効果	
ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等） イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減） ※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。 ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等） エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）	
(11) リース料（※該当ない場合は本欄削除）	
ア 設備・機器の名称 イ リース料総額 ウ リース事業者の設備・機器の物件購入価格 エ 補助金相当額（ウの1／2以内とする） オ 支払期間 （○年○月～○年○月（○年○ヶ月）。支払回数○回） カ リース料額 （○円／回） キ リース期間終了後の設備・機器の取扱い ※残存価格が設定される場合はその額も記載すること ク 関係書類 ※導入する設備・機器のパンフレット等、見積書の写し、複数の相見積り	
(12) リース事業者の名称及び概要（※該当ない場合は本欄削除）	

ア リース事業者の名称及び代表者

イ 所在地及び電話番号

ウ 資本金

エ 主な株主

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第7号（4）メタン発酵バイオ液肥等の利用促進

みどりの食料システム戦略推進交付金（バイオマス地産地消の推進のうちメタン発酵バイオ液肥等の利用促進）実施計画書

第1 事業実施主体の概要

※1 営業経歴（沿革）など事業実施主体の概要を記載すること。 2 組織運営の公開性（インターネットによる公表等）を示す内容を記載すること。 過去3年以内における補助金等の交付決定取消しの原因となる行為の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消しを受けた年月日を記載してください。）		
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名等）	
	役職	
	所在地	
	電話番号	FAX
	メールアドレス	URL

（添付資料）

（1）事業実施主体の概要（団体概要等）が分かる資料

ア 事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）

イ 事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書（又はこれに準ずるもの）

ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあっては、みどりの食料システム戦略推進交付金の特認団体認定申請書

ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料を提出すること。

（2）金融機関等から借入れを行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの）

第2 総括表

事業内容	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
	千円	千円	千円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及び当該事業に要する経費	
合計					

（注）「事業内容」は、実施要綱別記7第1の1（3）より、ア～オを記入すること。

第3 事業の内容

1 事業の目的

2 事業の内容

※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載。

※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷軽減にどのように寄与するかについて記載。

ア 成果目標

目標年度：〇〇年度

目標（達成すべき成果）

（注1）目標（達成すべき成果）欄には、定性的な目標だけでなく、定量的な目標についても必ず記載すること。

具体的な数値目標等の記載例

- ・普及啓発活動等により、●年までに、メタン発酵バイオ液肥等の利用量（又は、発生量に対する利用率）を年間●ℓ（●％）とする。
- ・普及啓発活動等により、●年までに、農林漁業者等に対するバイオ液肥等の利用の呼びかけを●件行う（又は、農林漁業者等からバイオ液肥等の利用の確約を●件得る。）。
- ・普及啓発活動等により、●年までに、バイオ液肥等の肥料としての受入先を●件（又は、散布面積●ha）獲得する。

（注2）可能な限り、利用量を目標の一つとすること。

イ バイオ液肥等の肥料利用を促進することを目的に組織した協議会等の設立について （いずれかを選択）

☐ 設立済み

☐ 設立予定あり

☐ 設立予定なし

主な構成員（予定を含む）

ウ 行政施策との関連性について

関連する行政施策

（注1）都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画等、本事業に関連する施策を記入する。

エ 農業従事者・地方自治体等との連携について

主な連携内容（予定を含む）

（注１） バイオ液肥等の地域内利用の促進のため、農業従事者や地方自治体等と連携して取り組む内容について記入すること。

3 具体的な活動内容

メタン発酵バイオ液肥等の利用促進事業において実施できることとしている以下の取組のうち、予定している活動内容を可能な限り具体的に記載

- ・メタン発酵バイオ液肥等の調達先（自社メタン発酵施設、近隣のメタン発酵施設等）
- ・バイオ液肥等の肥効分析（生育状況調査等の内容、分析項目、分析回数等）
- ・現地での肥料散布調査・実証（実施予定地、面積、散布量、栽培品種、実証期間等）
- ・上記の結果や調査・実証で得られた結果等を用いた農林漁業者等への啓発活動（普及啓発資料の作成・配布、研修会の開催、バイオ液肥等のサンプル提供等）

別紙様式7-1

事業費積算内訳書

費 目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備 考
	金 額	説 明	金 額	説 明	積算内訳			
調査費		例) ○○調査		例) ○○調査	規格等を記載	1/2 以内		
(小計)								
基本設計費		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事				
(小計)								
実施設計費		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事				
(小計)								
協議・手続 費用		例) ○○協議 ○○許認可申請		例) ○○協議 ○○許認可申請				
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載。

(注1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付。

(注2) 金額は契約単位で記入すること。

(注3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとする。

別紙様式7-2

費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載。

（単位：千円）

総事業費	助成対象経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合 計	備 考
		国費	地方公共団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			

（注1）自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式7-3

事業実施予定スケジュール

項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
〇〇調査												
基本設計												
支払												●

(添付書類)

(1) 事業実施主体の概要が分かる資料

- ア 事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
- イ 事業実施主体が民間企業以外の者である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料
- ウ 事業実施主体が特認団体である場合にあっては、みどりの食料システム戦略推進交付金の特認団体認定申請書（別紙様式第11号）
ただし、ア又はイに掲げる資料がない場合にあっては、これらに準ずる資料

(2) 利用しようとする技術の概要を示す資料

(3) 金融機関等から借入を行う場合には、借入計画について金融機関等と事前相談を行ったことが分かる資料（借入金融機関名（支店名）、担当者名、連絡先、相談月日等を明記したもの）

(4) バイオマス原料調達（見込み）に関する資料

- ア 原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料
- イ 原料調達価格の根拠資料（契約書又は価格の根拠となる資料）

(5) 成果物の販路・販売先（見込み）に関する資料

- ア 販売先又は利用先との契約書等の根拠資料
- イ 販売予定価格の根拠資料

(6) 事業費積算内訳書（別紙様式第7-1）に関する資料

- ア 公的積算基準によらない場合、根拠となる資料
- イ 見積による場合は、3者以上の見積書

(7) 費用負担の方法及び資金調達（別紙様式7-2）に関する資料

自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関の関心表明書等

(8) 都道府県バイオマス活用推進計画、市町村バイオマス活用推進計画、バイオマス産業都市構想、農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画と連携している取組である場合には、連携している取組であることが分かる資料。

※ 上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画書本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第8号（実施要綱第5の1関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金
（バイオマス地産地消施設整備）実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金実施要綱（令和4年4月1日付け3環バ第340号農林水産事務次官依命通知）第5の1の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

- （注1）別添（事業実施計画）を添付すること。
- （注2）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
- （注3）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別紙様式第 8 号

みどりの食料システム戦略推進交付金（バイオマス地産地消施設整備）実施計画書

(1) 事業実施地域			
(2) 事業実施主体名			
○ 事業実施主体の概要 ※代表者名及び役職名、資本金、従業員数、主たる業種、主な事業内容、設立日、出資者（出資比率含む）等を記載。 過去 3 年以内における補助金等の交付決定取消又は補助事業中止の有無 有・無 （該当する場合には、その概要及び当該取消又は中止を受けた年月日を記載してください。）			
事業担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	FAX	
	E-mail	URL	
(3) 実施体制			
ア 実施体制図 ※施設整備の施工管理部門、施設の運営管理部門、原料調達部門、販売部門、事務部門等、必要な組織を記載し、配置する人数を記載。 イ 導入技術に必要な技術者 ・技術者氏名、資格、業務内容、経験年数を記載 ※自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等の資料を添付。 ウ 発注業者の選定方法 エ 運営管理費 ※年間ランニングコスト			

オ 過去の類似・関連事業の実績、実施内容等 ※設置箇所、対象バイオマス、方式、規模（t/日）、稼働年月を記載。	
(4) 事業の概要	
ア 背景 イ 事業の目的 ウ 補助対象施設等の概要 ※事業実施地域における課題と課題を踏まえた事業の目的を記載。 ※事業で実施する内容がみどりの食料システム戦略及びこれを踏まえた事業実施地域の環境負荷軽減にどのように寄与するかについて記載。	
(5) モデル性	
ア 災害時のエネルギー供給（必ずチェックを付すこと） ☐ 大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給することができる。 ※根拠となる資料を添付。 イ 該当するモデル（次のいずれかにチェックを付すこと） ☐ バイオマスを活用した農業生産基盤強化対策（生産基盤強化モデル） ☐ 地域資源循環の高度化（地域一体モデル） ☐ バイオマス新技術利用モデルの構築（スマート技術モデル） ウ モデル性 ※バイオマス地産地消施設整備の事業内容（実施要綱別記 8－1 第 1 の 1 に掲げる事業内容）との整合性やモデル性（新規性）について記載。	
(6) 導入技術及び施設計画	
ア 導入技術の方式 記載例）・メタン発酵…湿式低温メタン発酵、湿式中温メタン発酵、湿式高温メタン発酵 ・直接燃焼…専焼、混焼 ・固体燃料化…チップ製造、ペレット製造、炭化 ・液体燃料化…バイオエタノール製造、バイオディーゼル燃料製造 イ 基本計画フロー図（別紙様式第 8－1 号 参考図参照） ※物質収支、エネルギー、施設の容量、性状、日当たり処理量を記載。	

※フローに記載した数値の設計根拠となる資料を添付。	
ウ	全体配置図（略図、面積、容量等記載） ※交付対象範囲を明示。
エ	工事概要 ・土木建築工事 ・機械装置等製作据付工事
オ	工事工程表（設計期間、工事期間、試運転期間等）
カ	機器リスト ※基本仕様（設備能力、容量等）を記載。
キ	施設用地の確保状況 ※土地所有・賃借の関係、位置、地域指定、面積、現在の利用状況等について記載。 ※自己所有でないときは利用許可書等を添付。 ※設置予定場所及びその周辺写真を添付。 ※用地取得等の交渉中の場合は、現在の状況等（協議実績、確保の見込時期等）について記載。
(7) バイオマス原料調達	
ア	バイオマスの種類 記載例) 木質、食品廃棄物、家畜排せつ物、下水汚泥等
イ	原料の性状
ウ	バイオマス原料調達量（利用量） 年間バイオマス原料調達量 ○,○○○□/年（□には kg、 t、 L、 Nm³等） ・ 日利用量：○○○□/日 ・ 年間利用日数：○○○日/年
エ	原料調達先 ※原料調達先との契約書等、原料調達先が確保されている根拠を確認できる資料を添付。 ※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、原料調達先候補のリスト、それら調達先候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載。

オ	原料調達価格 ※原料調達価格の根拠資料添付。（契約書又は価格の根拠となる資料を添付）
カ	原料調達手段 ※収集・運搬方法を記載。外部委託する場合、収集費、運搬費を記載。
(8) 製造物	
ア	製造物の種類
イ	主たる製造物量（年間製造量） 年間製造量：○,○○○□/年（□には kg、t、L、GJ、Nm ³ 、kwh 等） ・時間当たり設備能力：○○□/h ・日製造量：○○○□/日 ・年間製造日数：○○○日/年 例) 年間バイオガス製造量：○○Nm ³ /年、年間発電量：○○kwh/年、 年間熱製造量：○○GJ/年 BDF：○○L/年、エタノール：○○L/年
(9) 成果目標（別記8－1第3）	
ア	成果物の利用量 ※成果拡大施設については、増設、改造により拡大する量とすること。 ※産業化や地域への利益還元等の取組の強化の観点から適切に設定すること。 ※目標年度は施設整備完了から3年経過した年度とすること。 例：年間熱利用量：○○GJ/年 年間売電量：○○○kwh/年 年間固体燃料利用量：○○t/年
イ	販売先・利用先 ※販売先又は利用先との契約書等、根拠を添付。 ※副産物がある場合は、処理方法を記載。 ※本計画書作成時点で根拠資料の添付ができない場合は、販売先又は利用先候補のリスト、それら候補との調整状況及び調整を了する見込時期等を記載。
ウ	販売予定価格 ※販売予定価格の根拠資料（地域での販売価格等、価格の根拠）を添付。

※副産物については、処分に費用が発生する場合は処理費を記載。	
エ	成果物の品質の確保 ※成果物の品質が販売先等の受入条件になっている場合、受入条件、品質及び品質管理方法について記載。
オ	事業成果の検証方法 ※成果目標の検証方法
(10) 事業費	
ア	事業費積算内訳書（別紙様式第 8－2 号） ※公的な積算基準に基づき算定されていること。公的な積算基準によらない場合、根拠となる資料を添付すること。 ※見積りによる場合は、3 社以上の見積書を添付すること。 ※機械器具費は、機器ごとに基本仕様（設備能力、形式、面積、長さ、容量等）を記載すること。 ※工事費は各工事（建築工事、機械据付工事、電気設備工事、試運転調整、附帯施設工事等）ごとに内訳が分かるように整理すること。
イ	費用負担の方法及び資金調達（別紙様式第 8－3 号） ※自己負担資金以外の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書や関心表明書等を添付すること。
(11) 事業収支	
ア	事業収支計画（別紙様式第 8－4 号） ※算出根拠も添付。算出根拠の提出に当たっては、収支計算に用いる、人件費、物品単価、廃棄物処理費等、単価まで根拠を記載。
イ	費用対効果（別紙様式第 17 号） ※投資効率を記載。
(12) 実施計画	
ア	当該年度事業実施内容 ※事業着手からバイオマスの原料調達及び再生可能エネルギー等の成果物の利用開始まで事業内容を記載。
イ	年度別の事業実施内容 ※複数年度にわたる事業の場合は、年度ごとに実施内容を記載すること。

ウ 事業実施予定スケジュール（別紙様式第8－5号）	
(13) 関係法令の許認可の状況	
(廃掃法、肥料法等のバイオマス利活用に係る法令に基づく許認可)	
ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し ※事業実施に当たって許認可（届出）、権利使用（又は取得等）の必要なものについては、その取得状況等（取得状況等の内容や、未取得の場合は取得予定時期）を記載すること。 ※系統連系に係る電力会社との協議の内容・見通しを記載すること。 ※その他、実施上課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。 イ 周辺環境への影響 ※バイオマス製造に伴う、排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値（規制値を規定している法令名、条例名などを記載のこと）への設備の対応計画が策定されており、必要があれば関係機関へ届出済であるか記載すること。 ※対応計画が策定されていなければ、その具体案等の検討内容や、必要となる関係機関への届出の時期を記載すること。 ※その他、事業の実施上、課題となる事項があればその内容と解決の見通しを記載すること。 参考) 関係法令例 ・土地利用の規制関連…都市計画法、国土利用計画法、農地法、農業振興区域の整備に関する法律、工場立地法、道路法等 ・環境保全の関連…自然公園法、森林法、都市緑地保全法、文化財保護法等 ・公害防止関連…大気汚染防止法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等 ・設備の設置・保安関連…電気事業法、熱供給事業法、建築基準法、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法等	
(14) 関係者との調整状況	
ア 地方自治体計画等既存の計画との整合 ※関係自治体におけるバイオマス活用推進計画等、バイオマスに関連した地域計画との整合性を記載。 イ 地域住民との調整	

※事業実施に当たり、地元住民等への説明手続が必要な場合は、その必要となる手続の内容全てについて記載すること。（手続進捗状況（完了したものを含む）） ※解決が必要な課題等がある場合は、解決に向けた見通しについて、具体的に記載すること。	
(15) 行政施策との関連性について	※「都道府県バイオマス活用推進計画」、「市町村バイオマス活用推進計画」、「バイオマス産業都市構想」、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に基づくマスタープラン、「バイオ戦略」に基づき選定された地域バイオコミュニティ、「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本計画、「中山間地農業ルネッサンス事業実施要綱」に基づき地域別農業振興計画に位置づけられた取組等、行政施策に位置付けられた取組の該当があれば記載すること。
(16) 想定される効果	ア 農林水産業の振興、農山漁村の活性化（農業所得の増加、生産コストの低減、労働時間の短縮、雇用者数の創出、視察者及び観光客の増加等） イ 地球温暖化の防止（二酸化炭素の排出量の削減） ※環境省が策定した「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」等を参照して必ず記載すること。 ウ 資源循環型社会の形成（再生可能エネルギー自給率の向上、廃棄物処分量の削減等） エ 産業の発展（新産業の創出、既存産業の活性化等）
(17) 事業計画図	ア 位置図 イ 計画平面図 ※補助対象範囲を明示すること。複数年にわたる事業の場合は、年度ごとの実施部分が分かるように記載すること。

※ 原則として、様式の変更は行わないこと。ただし、記載欄については、必要に応じて枠を拡大してもよい。

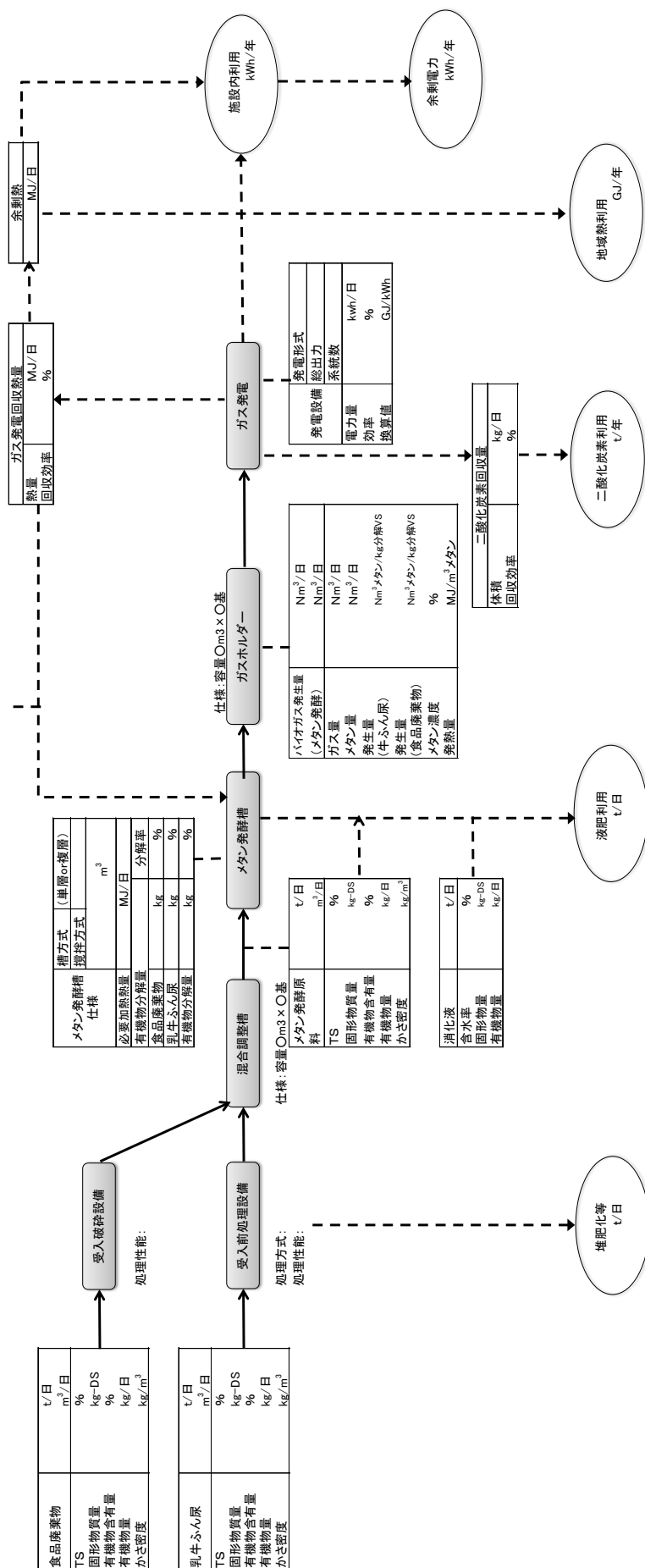
※ 必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付する資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第8-1号

基本計画フロー図

1. メタン発酵施設

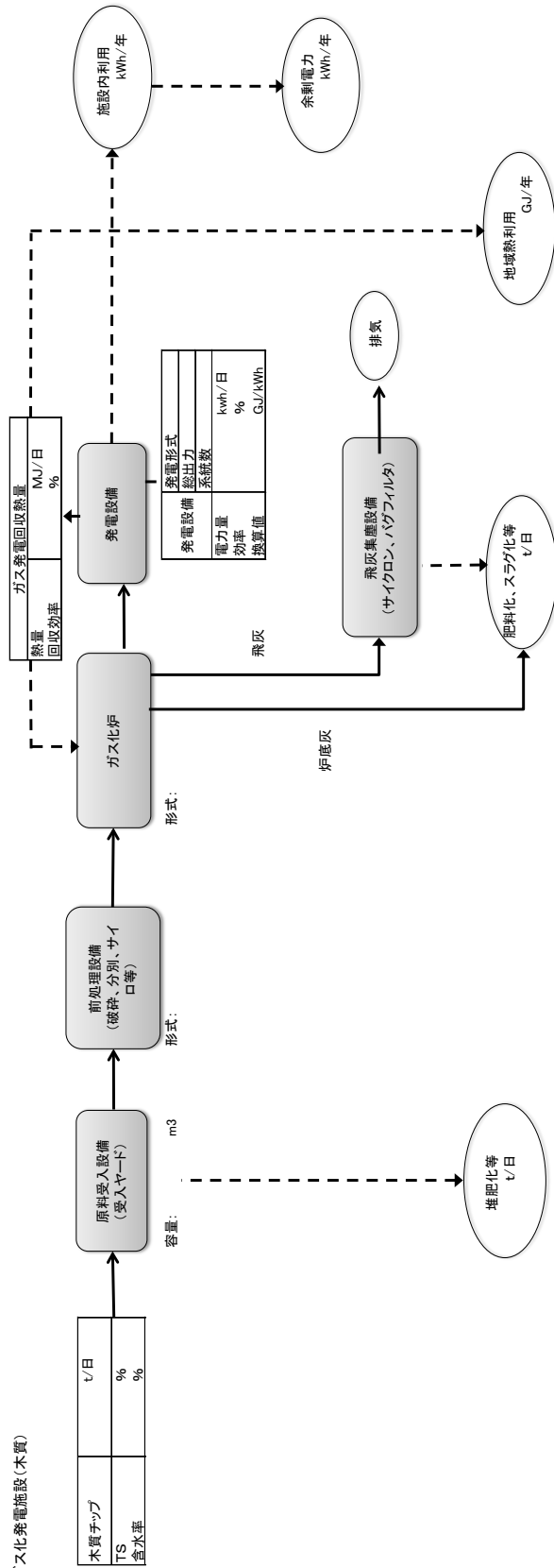
(参考図)



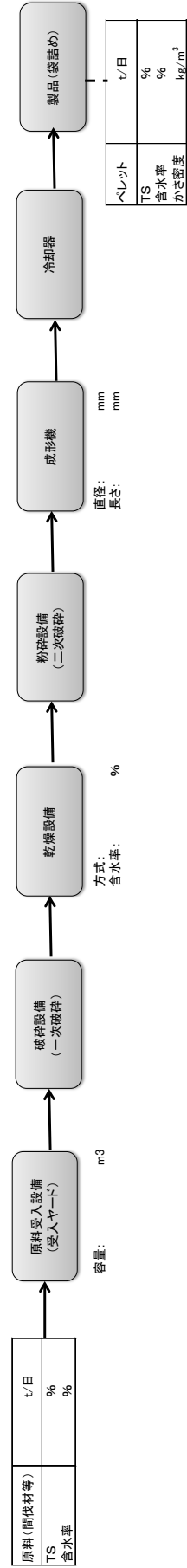
別紙様式第 8－1 号

(参考図)

2. 木質ガス化発電施設(木質)



3. 固体燃料化施設(ペレット)



別紙様式第 8－2 号 事業費積算内訳書

※事業に要する費用の総額及びその内訳等について記載。複数年度実施する事業については、全体事業分、各年度分をそれぞれ作成すること。

(単位：千円)

費 目	事業に要する経費		助成対象経費の額			交付率	交付申請 予定額	備 考
	金 額	説 明	金 額	説 明	積算内訳			
工事費		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事		例) ○○工事 ○○設備工事 ○○建築工事 ○○電気設備工事	規格等を記載	1/2 以内		
(小計)								
機械器具の 購入費								
(小計)								
測量及び 設計費								
測量試験 費								
(小計)								
合計								
消費税								
総計								

(注 1) 金額の算定根拠（見積書、定価表、カタログ等）を添付すること。公的な積算資料に基づき算出している場合は、使用した資料を添付。

(注 2) 金額は契約単位で記入すること。

(注 3) 交付申請予定額は、千円未満を切捨てとする。

別紙様式第 8－3 号 費用負担の方法及び資金計画

事業に要する費用を負担する者及びその負担割合、資金計画（資金調達方法等）について記載。

（単位：千円）

	総事業費	助成対象 経費	交付金		自己資金	金融機関借入金			その他	合 計	備 考
			国費	地方公共 団体		(銀行名)	(銀行名)	小計			
〇〇年度											
〇〇年度											
〇〇年度											
合計											

（注 1）自己負担以外資金の不足分を金融機関の融資等を予定している場合、契約書等資金調達が確実であることを証明できる書類を添付すること。

別紙様式第 8－4 号

事業収支計画表

基本諸元	導入技術		〇〇施設	
	建設費	18百万円	建設費	18百万円
耐用年数		20年	20年	

(主たる施設の標準耐用年数)

単位:百万円

事業年度		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目	16年目	17年目	18年目	19年目	20年目
I	a 建設費	初期投資	-18																		
	a. 収入		4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
	① 売電収入		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	② 熱販売収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	③ 製品販売収入		3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
	④ 受入処理費による収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑤ 副産物販売収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b. 支出			3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
	(1) 原料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	① 原料購入費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	② 輸送・保管費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 製造経費		3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
	① 人件費		0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	② ユーティリティ費		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	③ メンテナンス費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	④ 廃棄物等処理費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	⑤ 減価償却費		0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	(3) 製品出荷費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	① 輸送・保管費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 支払金利		0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) 租税公課		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6) 一般管理費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
c. 税引前利益			0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
d. 法人税等			0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
e. 税引後利益			0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
f. 減価償却費			0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
g. 毎年のキャッシュフロー			-18	1.4	1.5	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
IRR (内部収益率)													0.3%	1.4%	2.4%	3.2%	3.9%	4.5%	5.0%	5.4%	5.8%
a. キャッシュの累計額			1.4	2.9	4.4	5.8	7.3	8.8	10.3	11.9	13.5	15.1	16.7	18.3	19.9	21.5	23.1	24.7	26.4	28.0	29.6
b. 回収率			8%	16%	24%	32%	41%	49%	57%	66%	75%	84%	93%	102%	111%	120%	129%	137%	146%	155%	164%

※ ☐ の欄を記載すること
 ※ 必要に応じて欄を追加すること。

別紙様式 8－5 号

事業実施予定スケジュール

〈〇年度〉

項目	〇年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(記載例)												
実施設計	■											
土木建築工事				■								
機械製作設置工事				■								
支払											●	
試験稼働									■			
実績報告書提出											●	
本格稼働											■	

※事業が複数年度にわたる場合は下記の表も作成すること

〈全体〉

項目	〇年度	□年度	◇年度

注) 複数年度事業において、途中で事業を廃止した場合には、原則として既に交付した交付金の返還が必要となる。

(添付書類)

(2) 事業実施主体名

○事業実施主体の概要関係

- ・事業実施主体が民間企業である場合にあっては、営業経歴（沿革）及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料。
 - ・事業実施主体が民間企業以外の者（地方公共団体を除く）である場合にあっては、定款及び直前3か年分の決算（事業）報告書及びその他必要に応じ財務状況に関する資料。
- ※別記8－1の第5の1
- ・添付の必要がある場合は、親会社等の保証等により、事業実施主体の財務状況に問題がないことが確認できる資料

(3) 実施体制

○イ 導入技術に必要な技術者

- ・自社に導入技術の運営管理できる技術者がいない場合、他の事業者等の技術協力が得られることが確認できる契約書等

(4) モデル性

○ア 災害時稼働の該当関係

- ・大規模停電等の発生時において、地域住民、公共施設、自らの農業施設等にエネルギー（電気・熱・ガス）を供給できることが確認できる資料（地方自治体との議事録等）

(5) 導入技術及び施設計画

○ア 導入技術の方式関係

- ・利用しようとするバイオマス利活用技術の概要を示す資料
- ※別記8－1の第5の2

○イ 基本計画フロー図関係

- ・記載した数値の設計根拠となる資料

○キ 施設用地の確保状況関係

- ・自己所有でないときは利用許可書等
- ・設置予定場所及びその周辺写真
- ・用地取得等の交渉中の場合、協議実績等

(6) バイオマス原料調達

○エ 原料調達先関係

- ・原料調達先との契約書等

○オ 原料調達価格関係

- ・原料調達価格の根拠資料

(8) 成果目標

○イ 販売先・利用先関係

- ・販売先又は利用先との契約書等

○ウ 販売予定価格

- ・販売予定価格の根拠資料

(9) 事業費

○ア 事業費積算内訳書関係

- ・公的な積算基準に基づいた算定書、見積書（原則3社以上）

○イ 費用負担の方法及び資金調達関係

- ・金融機関の融資等を予定している場合、その金融機関との融資契約書又は契約の見込みが分かる書類（金融機関の関心表明書等）

(10) 事業収支

○ア 事業収支計画関係

- ・算出根拠となる資料

(12) 関係法令の許認可の状況

○ア 事業運営に必要な関係法令等の許認可の見通し関係

- ・必要となる許認可が未取得の場合、取得の見通しについて参考となる資料

○イ 周辺環境への影響関係

- ・必要となる届出がなされていなければ、その届出時期の見通しについて参考となる資料

(15) 行政施策との関連性について

○中山間地農業の振興を図るための地域別農業振興計画に位置づけられた取組であることが確認できる資料

○「都道府県バイオマス活用推進計画」、「市町村バイオマス活用推進計画」、「バイオマス産業都市構想」、「分散型エネルギーインフラプロジェクト」に基づくマスタープラン、「バイオ戦略」に基づき選定されたバイオコミュニティ、「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本計画等、行政施策に位置付けられた取組であることが確認できる資料

※ 上記以外についても、必要に応じて関係資料を添付すること。その際、添付資料には資料番号（添付資料○）を記載するとともに、実施計画書本文中にも参照すべき資料番号を併せて記載すること。

別紙様式第9号の1（第5の2関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

令和〇年度みどりの食料システム戦略推進交付金の都道府県事業実施計画の協議について

みどりの食料システム戦略推進交付金実施要綱（令和4年4月1日付け3環バ第340号農林水産事務次官依命通知）第5の2に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注）1 関係書類として、本要綱第5の1の規定により提出された事業実施計画及び都道府県知事自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画の写しを添付することとする。
2 特認団体の協議がある場合は、別紙様式第11号の特認団体認定協議書を添付することとする。

別紙様式第9号の2（第5の3関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

令和〇年度みどりの食料システム戦略推進交付金の都道府県事業実施計画の変更の協議について

みどりの食料システム戦略推進交付金実施要綱（令和4年4月1日付け3環バ第340号農林水産事務次官依命通知）第5の3に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注）1 関係書類として、本要綱第5の1の規定により提出された事業実施計画及び都道府県知事自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画に変更があつた場合は、変更の内容が分かる資料を添付することとする。
- 2 特認団体の協議がある場合は、別紙様式第11号の特認団体認定協議書を添付することとする。
- 3 事業実施計画の添付資料については、変更があつたものだけを添付することとする。

都道府県事業実施計画

（都道府県名： ）

1. 事業総括表

No.	市町村名	事業実施主体名	事業名	事業内容	成果目標	交付対象経費 (円)			負担区分 (円)				完了予定 年月日	継続事業を実施する場合		備考
						事業費		交付金	都道府県費 市町村費	自己資金		全体事業費				
						うち1/2交付対 象経費	うち附帯事務費			うち借入金	交付金					
1																
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																

(注) 1 「市区町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。
2 「事業名」の欄については、本要綱の第3に掲げる事業名を記載すること。
3 「事業内容」の欄については、本要綱別記の第1に定める事業内容を記入すること。
4 「成果目標」の欄については、事業実施計画書に掲げる成果目標値を記載すること。
5 「負担区分」の欄には、必要規模の範囲内の金額を記入すること。

別紙様式第9号の4（第5関係）

推進事業（第3の（1）、（2）、（7）に掲げる事業をいう。）

No.	事業実施主体名	事業名	対象作物 (主に検証 するものを 選択)	品目 (トマト、 みかん等)	環境負荷軽減の 取組①	環境負荷軽減の 取組②	環境負荷軽減の 取組③	交付対象 経費 (円)	交付金 (円)	事業実施計画に対する評価の基準による配点								ポイント 総計	備考	
										配分基準の別表2のとおり										
										①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧			
1																		0		
2																		0		
3																		0		
4																		0		
5																		0		
6																		0		
7																		0		
8																		0		
9																		0		
10																		0		
11																		0		
12																		0		
13																		0		
14																		0		
15																		0		
16																		0		
17																		0		
18																		0		
19																		0		
20																		0		
合計											0	0	0	0	0	0	0	0	0	

（注1）「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「みどりの食料システム戦略推進交付金の配分基準」に規定する評価項目ごとのポイントを記載すること。⑦、⑧については直接入力すること。

（注2）「対象作物」は検証を行う主な作物をドロップダウンリストから選択することとし、「品目」に具体的な品目を記載すること。

（注3）「環境負荷軽減の取組」はドロップダウンリストから選択すること。

別紙様式第9号の5（第5関係）

科学技術振興事業（第3の（3）、（4）、（5）、（6）に掲げる事業をいう。）

No.	事業実施主体名	事業名	対象作物 (主に検証 するものを 選択)	品目 (トマト、 みかん等)	環境負荷軽減の 取組①	環境負荷軽減の 取組②	環境負荷軽減の 取組③	交付対象 経費 (円)	交付金 (円)	事業実施計画に対する評価の基準による配点								ポイント 総計	備考	
										配分基準の別表2のとおり										
										①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧			
1																		0		
2																		0		
3																		0		
4																		0		
5																		0		
6																		0		
7																		0		
8																		0		
9																		0		
10																		0		
11																		0		
12																		0		
13																		0		
14																		0		
15																		0		
16																		0		
17																		0		
18																		0		
19																		0		
20																		0		
合計											0	0	0	0	0	0	0	0	0	

（注1） 「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「みどりの食料システム戦略推進交付金の配分基準」に規定する評価項目ごとのポイントを記載すること。⑦,⑧については直接入力すること。

（注2） 「対象作物」は検証を行う主な作物をドロップダウンリストから選択することとし、「品目」に具体的な品目を記載すること。

（注3） 「環境負荷軽減の取組」はドロップダウンリストから選択すること。

別紙様式第9号の6 (第5関係)

整備事業(第3の(8)に掲げる事業をいう。)

No.	事業実施主体名	事業名	環境負荷軽減の 取組①	交付対象 経費 (円)	交付金 (円)	事業実施計画に対する評価の基準による配点								ポイント 総計	備考
						配分基準の別表2のとおり									
						①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		
1													0		
2		バイオマス 地産地消施											0		
3													0		
4													0		
5													0		
6													0		
7													0		
8													0		
9													0		
10													0		
11													0		
12													0		
13													0		
14													0		
15													0		
16													0		
17													0		
18													0		
19													0		
20													0		
合計						0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注1) 「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「みどりの食料システム戦略推進交付金の配分基準」に規定する評価項目ごとのポイントを記載すること。⑦, ⑧については直接入力すること。

(注2) 「環境負荷軽減の取組」はドロップダウンリストから選択すること。

別紙様式第10号（第5の2関係）

みどりの食料システム戦略推進交付金における特認団体認定申請書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

（注） 必要に応じて都道府県知事が指示した書類等を添付すること。

別紙様式第11号（第5の2関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

令和〇年度みどりの食料システム戦略推進交付金における特認団体に係る認定協議について

みどりの食料システム戦略推進交付金実施要綱（令和4年4月1日付け3環バ第340号農林水産事務次官依命通知）第5の2に基づき、関係書類を添えて協議します。

（注） 関係書類として、別紙様式第10号「特認団体認定申請書」及び添付書類の写しを添付することとする。

別紙様式第 12 号（第 7 及び第 8 関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（ 北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 ）

都道府県知事 氏 名

みどりの食料システム戦略推進交付金の事業実施状況報告及び評価報告（ 年度）

みどりの食料システム戦略推進交付金実施要綱（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 環バ第 340 号農林水産事務次官依命通知）の第 7 及び第 8 により、別添のとおり報告します。

様式	事業名	チェック欄
別表 1－1	推進体制整備	
別表 1－1	有機農業産地づくり推進	
別表 1－1	グリーンな栽培体系への転換サポート	
別表 1－1	S D G s 対応型施設園芸確立	
別表 1－2 ～ 6	スマート農業産地展開支援	
別表 1－1	地域循環型エネルギーシステム構築	
別表 1－1	バイオマス地産地消の推進	
別表 2	バイオマス地産地消施設整備	

（注）提出する際には、作成した事業メニューのチェック欄に「○」を記載すること。

（注）みどりの食料システム戦略推進交付金実施要綱第 8 に基づき評価報告を行う場合は、「事業実施主体の自己点検結果」を「事業実施主体の自己評価」とし記載すること。また、「都道府県における事業実施状況の点検結果」を「都道府県における事業実施状況の評価結果」として記載すること。

別紙様式第12号別表1－1（実施要綱第3（1），（2），（3），（4），（6），（7））
都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（○○○○○○○○○○）

市区町村名	事業実施主体 名	目標項目	目標年度	計画時の 目標値 (A)	実績値 (B)	達成率 (C) B/A	事業の実施状況概要	総事業費 (円)	(〇〇都道府県) 〇年度)				完了年月日	事業実施主体の自己点検結果 及び自己評価		都道府県における事業実施状況の点検結果 及び評価結果		備考
									交付金 (円)					達成率	点検結果及び評価	評価	点検結果及び評価	
									交付金	都道府 県費	市町村 費	その他						
〇〇市	事業実施主体 A	成果 目標	（目 〇〇標 年 年度 度）	900	750	83.3%								83.3%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)	
		実績 (度) (初年 度)	〇〇年 年度	900	750	83.3%								83.3%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績 (度) (第2年 度)													(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績 (度) (第3年 度)																
〇〇市	事業実施主体 B	成果 目標	（目 △標 年 年度 度）	700	500	71.4%								71.4%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)	
		実績 (度) (初年 度)	〇〇年 年度	500	400	80.0%								80.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績 (度) (第2年 度)	△△年 年度	700	500	71.4%								71.4%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績 (度) (第3年 度)																
都道府県 平均達成率				—	—	77.4%								77.4%		A		
総合所見																		

（注1） 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）を添付すること。
（注2） 達成率の欄には、事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。
（注3） 事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。
（注4） 事業実施年度（初年度）を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要とする。
（注5） 目標年度にあっては、表題及び表中の下線部を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。
（注6） 都道府県平均達成率の欄には、目標年度における達成率の合計を事業実施件数で除した値を記載すること。
（注7） 事業実施年度（初年度）から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画（別紙様式第12号）に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。
（注8） 都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。
A：達成率が70％以上
B：達成率が50％以上70％未満
C：達成率が30％以上50％未満
D：達成率が30％未満

みどりの食料システム戦略推進交付金
(スマート農業産地展開支援)
事業実施状況報告書

事業実施年度： 年度（ 年目）

都道府県名：

地域協議会名：

第1 事業実施地域、地域協議会

事業実施地域	
地域協議会名	

第2 成果目標の達成状況

成果目標の内容①							
年度	基準値 令和○年度 (事業開始前年度)	1年目 令和○年度	2年目 令和○年度	3年目 令和○年度	4年目 令和○年度	5年目 令和○年度	目標値 令和○年度 (目標年度)
対象品目							
設定値・実績値							
備考							

成果目標の内容②							
年度	基準値 令和○年度 (事業開始前年度)	1年目 令和○年度	2年目 令和○年度	3年目 令和○年度	4年目 令和○年度	5年目 令和○年度	目標値 令和○年度 (目標年度)
対象品目							
設定値・実績値							
備考							

- (注) 1:「成果目標の内容」、「品目」、「基準値」及び「目標値」の欄には事業実施計画の内容を記入する。
 2: 当該年度の成果目標に対する達成状況について、補足する事情がある等の場合は、「備考」の欄に記入する。

第3 事業実施状況(実績)

総括表

事業区分	事業に要する経費 (円)	負担区分(円)				備考
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
(1)推進会議の開催						
(2)スマート農業技術の実証						
(3)実証成果等の普及・情報発信						
合計	0	0	0	0	0	

(1)推進会議の開催

番号	取組内容	実施時期・場所	事業量 (単価、回数、面積等)	事業に 要する経費(円)	負担区分(円)				備考
					国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計									

(2)スマート農業技術の実証

番号	取組内容	実施時期・場所	事業量 (単価、回数、面積等)	事業に 要する経費(円)	負担区分(円)				備考
					国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計									

(3) 実証成果等の普及・情報発信

番号	取組内容	実施時期・場所	事業量 (単価、回数、面積等)	事業に 要する経費(円)	負担区分(円)				備考
					国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計									

(注) 1: 適宜、行を追加して記入する。

2: 「取組内容」「実施時期・場所」の欄には、技術導入の内容、品目、実証場所等、具体的な内容を記入する。

3: 「事業量」の欄には、機器等のリース導入の単価、実証の取組面積、検討会や調査・分析、技術講習会等の回数、対象者、参加人数、マニュアル等の配布先等、具体的な内容を記入する。

4: 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇円、うち国費〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入する。

2 事業完了

年 月 日

第4 収支精算

(年度)

1 収入の部

区分	本年度予算額(円)	本年度精算額(円)	比較増減(円)	
			増	減
国費				
都道府県費				
市町村費				
その他				
合計	0	0	0	0

2 支出の部

区分	本年度予算額(円)	前年度予算額(円)	比較増減(円)	
			増	減
(1)推進会議の開催				
(2)スマート農業技術の実証				
(3)実証成果等の普及・情報発信				
合計	0	0	0	0

(注) 「区分」の欄には、要綱別記5の別添2の費目、細目ごとに経費を分類し記入する。

第5 当該年度の実施の総合評価

--

第6 今後の課題と翌年度計画への反映状況

--

みどりの食料システム戦略推進交付金(スマート農業産地展開支援)に関する事業評価シート

都道府県名	
地域協議会名	
事業の実施期間	年度 (年 月 日～令和 年 月 日)
	年度 (年 月 日～令和 年 月 日)

1 事業の効果

(1) 具体的な取組内容

--

(2) 成果目標の達成状況

成果目標の指標	
成果目標の達成状況	
基準年(事業開始前年度) (年度)	
目標年(年度) (A)	
目標値 (B)	
達成率(A/B)	
改善計画実施結果	
(年度)	
事後評価の検証方法	
事業の実施による効果	
事業計画の妥当性	
適正な事業の執行	

(注)

- 1 : (2) 成果目標の達成状況は、成果目標ごとにそれぞれ作成する。
- 2 : 「成果目標の指標」及び「事後評価の検証方法」の欄には、事業実施計画書に記載した内容を転記する。
- 3 : 「成果目標の達成状況」の欄には、定量的に記入し、記載の根拠となる資料を添付する。
- 4 : 「改善計画実施結果」の欄には、成果目標が達成されず、地方農政局長から指導を受けた場合に記入する。改善計画に2年以上取り組む場合は、欄を適宜追加する。
- 5 : 「事業の実施による効果」の欄には、取組の総評及び効果を記入する。

2 事業の成果品等

(注) 事業実施の成果品や報告書等の事業の効果が確認できる資料を添付する。

みどりの食料システム戦略推進交付金(スマート農業産地展開支援)評価票

評価担当局課

〇〇農政局〇〇課

事業実施者	事業内容	事業費(円)		A : 計画以上の成果がみられる
		〇〇〇円 (うち国費〇〇〇円)	総合評価	B : 計画どおりの成果がみられる
				C : 計画どおりの成果が見られない
			総合所見	
評価観点ごとの所見				
a成果目標が達成されたか。				
b計画に即した取組が行われたか。				
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか。				

<記載要領>

- 1 「事業内容」の欄には、事業実施計画書に記載した内容を基に記入する。
- 2 「事業費」の欄には、決算額を記入する。
- 3 「評価観点ごとの所見」の欄には、a、b及びcそれぞれの観点からの所見を記載する。
- 4 「総合評価」の欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
- 5 「総合所見」の欄には、取組全体について総合的な所見を記入する。

みどりの食料システム戦略推進交付金（スマート農業産地展開支援）に関する事業評価票

事業実施者名	事業実施 年度	成果目標の内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	地方農政局長等の意見
			基準年 （事業実施前年度） 年度	目標年 年度	目標値	達成度合		

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔北海道にあつては、北海道農政事務所長
沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事

〇〇年度みどりの食料システム戦略推進交付金（スマート農業産地展開支援）に
おける改善計画について

〇〇年度みどりの食料システム戦略推進交付金（スマート農業産地展開支援）において、
事業実施計画の目標の達成が図られるよう、下記の改善計画を実施することとするので、報
告します。

記

- 1 事業の導入及び取組の経過
- 2 事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点
- 3 事業の実績及び改善計画

成果目標の内容	事業実施後の状況（実績）				改善計画	
	①基準年 （事業開始前年 度） （ 年度）	②目標年 （ 年度）	③目標値	達成率 （②/③）	（ 年度）	達成率

（注） 1：改善計画に 2 年以上取り組む場合は、欄を適宜追加する。
2：達成度合は具体的に記載する。

- 4 改善方策
（問題点の解決のために必要な方策について、事業内容の見直しを含め具体的に記述す
ること。）
- 5 改善計画を実施するための推進体制

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（バイオマス地産地消施設整備）

市町村名		事業実施主体名	①バイオマスの利用量				②成果物の利用量				③事業の収益状況（千円）				総事業費（円）	負担区分（千円）				完了年月日	総合達成率	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果	災害時のエネルギー供給体制の状況 ※別記４－１の第１の１（１）のみ	備考		
			バイオマス原料の種類（〇〇等）				成果物の種類（〇〇）				収益	費用	差引利益	事業の実施状況概要		交付金	都道府県費	市町村費	その他								
			目標値	実績値	達成率	事業の実施状況概要	目標値	実績値	達成率	事業の実施状況概要																	
	事業実施主体A （注：目標翌年度の事業成果の評価報告記載例）	主たる成果目標 （目標年度） 〇-1年度	1,000 t				500 kwh								#####	50,000	10,000	10,000	30,000								
		事業実施 （事業実施１年目）	〇-4年度	1,000				500							#####	50,000	10,000	10,000	30,000	年月日		（施設整備状況）	（点検結果）				
		事業の実績 （完了年度）	〇-4年度	1,000	650	65.0%		500	100	20.0%		15,000	10,000	5,000							42.5%	（点検結果） （課題） （改善方法）	（点検結果）				
		事業の実績 （初年度）	〇-3年度	1,000	800	80.0%		500	300	60.0%		40,000	30,000	10,000							70.0%	（点検結果） （課題） （改善方法）	（点検結果）				
		事業の実績 （第２年度）	〇-2年度	1,000	900	90.0%		500	450	90.0%		45,000	35,000	10,000							90.0%	（点検結果） （課題） （改善方法）	（点検結果）				
		事業成果の評価 （第３年度）	〇-1年度	1,000	900	90.0%		500	450	90.0%		45,000	35,000	10,000							90.0%	（事業成果） （課題） （改善方法）	（評価結果）				
		事業成果の評価 （第４年度）	〇年度	1,000	1,000	100.0%		500	500	100.0%		50,000	35,000	15,000							100.0%	（事業成果） （課題） （改善方法）	（評価結果）				
		平均達成率				95.0%			95.0%												95.0%	（事業成果） （課題） （改善方法）	（評価結果）				
			事業実施主体B （注：事業完了年度実績報告の記載例）	主たる成果目標 （目標年度） 〇+3年度	2,000 t				800 t								#####	100,000	20,000	20,000	60,000						
事業実施 （事業実施１年目）	〇年度			500				200							#####	100,000	20,000	20,000	60,000	年月日		（施設整備状況）	（点検結果）				
事業の実績 （完了年度）	〇年度			700		0.0%		300		0.0%		0	0	0							0.0%	（点検結果） （課題） （改善方法）	（点検結果）				
事業の実績 （初年度年目）	〇+1年度																					（点検結果） （課題） （改善方法）	（点検結果）				
事業の実績 （第２年度）	〇+2年度																					（点検結果） （課題） （改善方法）	（点検結果）				
事業成果の評価 （第３年度）	〇+3年度																					（事業成果） （課題） （改善方法）	（評価結果）				
事業成果の評価 （第４年度）	〇+4年度																					（事業成果） （課題） （改善方法）	（評価結果）				
平均達成率																						（事業成果） （課題） （改善方法）	（評価結果）				
都道府県平均達成率																											
総合所見																											

(注1)

(注2)

(注3)

(注4)

(注5)

(注6)

(注7)

(注8)

(注9)

(注10)

別紙様式第13号（別記1の第5、別記2の第5、別記3の第6、別記4の第5、別記5の第4、別記6の第5、別記7の第5関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事
(〇〇農政局長等)
殿

所在地
団体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金に関する交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

取組内容	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
	円			

注1：「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。

注2：事業実施主体が都道府県の場合は、本届は地方農政局長等に提出します。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所 在 地
団 体 名
代表者の役職及び氏名 印

令和○年度みどりの食料システム戦略推進交付金（○○○○○○○○○○）収益状
況報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付金の交付決定の通知があった○○○
○○○○○○○○○○について、みどりの食料システム戦略推進交付金実施要
綱（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 環バ第 340 号農林水産事務次官依命通知）第 9 の
1 の規定により、事業の収益の状況について下記のとおり報告する。

記

- 1 事業に係る企業化、知的財産権等の譲渡又は知的財産権等を利用する権
利の設定等事業を実施することにより発生した収益

円

- 2 本年度までに交付金事業に関連して支出した費用の総額

円

- 3 交付金の確定額

令和 年 月 日付け 第 号確定

円

注 収益計算書等を添付すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金（バイオマス地産地消の推進）
に関する整備状況報告書

みどりの食料システム戦略推進交付金実施要綱（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 環バ第 340 号農林水産省事務次官依命通知）別記 7 の第 8 に基づき、整備状況報告書を提出します。

記

1. 地区概要

事業実施主体名	
事業実施地域	
当該実施期間	年 月 ～ 年 月 (事業実施期間 年 月 ～ 年 月)

2. 導入したバイオマス利活用施設の概要

管理主体	
対象バイオマス	
導入技術	
変換施設	
関連施設	
その他	

※導入した施設の規模を併せて記載すること。

3. 導入したバイオマス利活用施設の利用状況

(1) バイオマスの発生・利用量の状況

対象バイオマス	単位	発生状況	利用状況	利用率

(2) 変換成果物の状況

変換品目	単位	変換量	利用先	利用状況

4. その他

番 号
年 月 日

みどりの食料システム戦略推進交付金（バイオマス地産地消の推進）

交付金支払確認書

都道府県知事 殿

所 在 地
事業実施主体名
代表者氏名

このことについて、別添のとおり、リース事業者から受領した〇〇〇〇の写しを提出する。

（注）別添として、リース事業者からの領収書又はこれに類する書類の写しを添付すること。

みどりの食料システム戦略推進交付金のバイオマス地産地消施設整備
に関する費用対効果分析（投資効率）

第 1 費用対効果の算定方法

- 1 費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。
投資効率＝妥当投資額÷総事業費
- 2 妥当投資額の算定は、次の（１）から（３）までにより行うものとする。
 - （１）妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除することにより妥当投資額を算出するものとする。
妥当投資額＝年総効果額÷還元率－廃用損失額
 - （２）妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第 2 に従い算定するものとする。
 - （３）妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。
還元率＝ $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ （別表参照）
 i ＝割引率＝0.04
 n ＝総合耐用年数＝事業費合計額÷施設等別年事業費の合計額
 ただし、施設等別年事業費＝施設等別事業費÷当該施設等耐用年数
 この場合において、当該施設等耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号）に定めるところによる。
- 3 総事業費は、効果の発生に係る施設等の整備のための投下資金の総額とする。

第 2 投資効率の算定に用いる年効果額等

投資効率の算出に用いる年効果額等の算定は、次により行うものとする。

- 1 バイオマス利活用による総収入

（１）発電による収入

総売電電力量 (kWh)	売電単価 (円/kW)	収入 (千円)	備考
()		()	

- （注） 1 売電単価は、固定価格買取制度の買取価格（税抜き）を用いて計算するものとする。
- 2 自家利用を行う場合には、その電力量も売電したものとみなして総収入を計算し、上段括弧に記載する。

(2) 熱利用による収入

熱量販売量 (GJ)	売熱単価 (円/GJ)	収入 (千円)	備考
()		()	

(注) 1 売熱単価は、発熱量を都市ガス（ガス事業者へ売却）又は灯油（農家へハウス利用）換算して算出すること。

算出例) 売熱単価

単位発熱量 36.7GJ/KL

(温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver3.3 環境省、経済産業省)

灯油単価=100 円/ℓ=100,000 円/KL

(計画策定時の単価を使用。記載は平成 25 年 1 月現在の北海道価格)

1 G J =100,000/36.7=2,725 円/GJ

※計画地域や、最新の販売価格を基に算出すること

(3) 受入処理費による収入

種類	処理量 (t)	受入単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
生ごみ				
家畜ふん尿				
〇〇				
計				

(4) 販売による収入

種類	販売量 (t)	販売単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
堆肥				
消化液				
〇〇				
計				

(注) 1 B D F の単位はℓ。販売価格は、軽油代替として、直近の軽油単価を使用

2 エタノールの単位はℓ。販売価格は、ガソリン代替として、直近のガソリン単価を使用すること。

(5) 総収入

種類	収入額 (千円)	備考
(1) 発電による収入		
(2) 熱利用による収入		
(3) 受入処理費による収入		
(4) 販売による収入		
計		

2 バイオマス利活用年間総支出

(1) 維持管理・運営費

直接費 (千円)	管理部門費 (千円)	総支出 (千円)	備考

(注) 1 直接費には、人件費、修繕費及び諸費用が含まれる。

2 管理部門費には、施設維持管理費が含まれる。

(2) 原料購入費

種類	購入量 (t)	購入単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
ペレット				
チップ				
〇〇				
計				

(3) 副産物処理費

種類	処理量 (t)	処理単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
グリセリン				
灰かす残さ				
〇〇				
計				

(注) バイオマス変換時に発生する副産物を外部委託し、処理する場合に記入すること。

(4) 総支出

種類	支出額 (千円)	備考
(1) 維持管理・運営費		
(2) 原料購入費		
(3) 副産物処理費		
計		

3 バイオマス利活用年間総利益

総収入 (1. (5)) (千円)	総支出 (2. (4)) (千円)	年間総利益 (1. (5) - 2. (4)) (千円)	備考

4 投資効率の算定

(1) 年総効果額 (=年間総利益) ○○○千円

(2) 総合耐用年数の算出

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事額 (減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位：千円)

名称	廃用損失額
計	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤ = (②÷④) - ⑥	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦ = ⑤÷①		

※上記の収入及び支出項目は、あくまでも例示したものである。事業毎に判断し、必要に応じて、必要な項目を記入すること。

別表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金の
バイオマス地産地消施設整備に関する交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので
届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

取組内容	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
	円			

注：「事業費」欄は、交付対象事業費とします。

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名みどりの食料システム戦略推進交付金の
バイオマス地産地消施設整備に関する入札結果報告・着手届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、届け出ます。

記

工事等の契約名			
施行方法	直営施行・請負施行・委託施行・代行施行		
施行業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約		
入札執行年月日	年	月	日
入札立会者の 所属・役職・氏名			
入札予定価格（税抜）	円		
入札参加業者名及び入札 価格（税抜）		円	
		円	
		円	
		円	
入札執行回数	回		
落札業者名			
契約価格（税抜）	円 (うち 年度補助対象経費 円)		
契約年月日	年	月	日
着手住所			
工事開始年月日	年	月	日
完了予定年月日	年	月	日
工事監理者			
入札結果の公表方法			
備 考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号交付決定通知		

- (注) 1 「施行方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 2 「施行業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 3 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入すること。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入すること。
 4 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入すること（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）
 5 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また「落札業者名」欄は契約業者名を記入すること。
 6 「施行業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入

すること。

- 7 複数年に渡って事業を行う場合であって初年度に一括契約を行う場合は、括弧書き内に当該年度事業分の工事費を記入することとし、毎年度事業着手前に県へ提出すること。
- 8 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入すること。
- 9 交付決定前に着手した場合、「備考」欄は「年 月 日 第 号交付決定前着手届」と記入すること。
- 10 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略推進交付金のバイオマス地産地消施設整備
に関するしゅん功届

このことについて、下記のとおりしゅん功を届け出ます。

記

工事等の契約名	
施設機械等名	
事業費	円
着工住所	
着工年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
しゅん功検査年月日（又は 予定日）	
引渡し年月日 （又は予定日）	
契約業者名	
現場代理人名	
工事監理者名	

- （注） 1 「事業費」欄は、交付対象事業費とする。
- 2 請負人等からの完了届の写しを添付すること。
- 3 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。
- なお、しゅん功年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

バイオマス地産地消施設整備で取得又は効用の増加した
施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え移
転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

1 増築の理由

2 増築に係る施設等の概要

- (1) 地区名及び事業名
- (2) 事業実施主体名
- (3) 施設等の所在地
- (4) 施設等の構造、規格、規模等
- (5) 事業費
ア 交付金
イ その他の負担額
- (6) 取得年月日

3 増築の概要

- (1) 増築
(例) 増築 鉄骨スレート葺 〇〇m² 事業費 〇〇〇 千円
増設 〇〇ライン 〇〇箱／日処理 事業費 〇〇〇 千円
- (2) 事業費の負担区分
- (3) 着工予定時期
- (4) 増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

(注) 模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。